

**地域振興のための観光開発
(プロジェクト研究)
別冊論文集**

平成16年2月
(2004年)

独立行政法人 国際協力機構
社会開発調査部

社 調 一
JR
04-12

目 次

○内発的観光開発と自律的観光	1
石森 秀三 (国立民族学博物館)	
1. グローバル・フォースとしての観光現象	2
2. マスツーリズムから持続可能な観光へ	3
3. 内発的發展論	4
4. 外発的観光開発と内発的観光開発	6
5. 他律的観光と自律的観光	7
6. 文化遺産のワイズユース	8
文 献	10
○21世紀における自律的観光の可能性	16
石森 秀三 (国立民族学博物館 先端民族学研究部)	
1. 近代観光と他律的観光	17
1. 1 近代観光としてのマスツーリズム	17
1. 2 マスツーリズムと他律的観光	18
2. サステイナブル・ツーリズムとしての自律的観光	18
2. 1 持続可能な観光	18
2. 2 維持可能な観光	19
3. 21世紀の日本と自律的観光	20
3. 1 内発的観光開発と自律的観光	20
3. 2 自由時間革命	20
3. 3 地域づくりの大転換	22
4. 観光文明学のすすめ	23
文 献	24
○エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察	26
真板 昭夫 (京都嵯峨芸術大学 芸術学部)	
1. はじめに	27
2. 世界遺産条約と世界の2つのエコツーリズムモデル地域形成	28
3. 持続可能な観光開発論議とエコツーリズムの潮流	32
4. エコツーリズムの定義と構造	33

5. エコツーリズム開発の発展過程の考察	35
6. エコツーリズム形成に必要な3つのプロセス構築	38
7. エコツーリズムの運営に関わる主体	40
8. エコツーリズムの自律的発展過程への考察	42
文 献	43
エコツーリズムの定義の例	44
世界・日本におけるエコツーリズムの歴史	49
○フィジー諸島におけるエコツーリズム開発とその実験的試み	52
真板 昭夫 (京都嵯峨芸術大学芸術学部)	
海津 ゆりえ (資源デザイン研究所)	
1. はじめに	53
2. アンバザ村の概要	54
2. 1 アンバザ村の歴史・自然とエコツーリズム開発前の社会状況	54
2. 2 地域の抱えていた問題点と課題	56
2. 3 エコツーリズム取り組みのきっかけと現状	56
3. エコツーリズム開発のプロセス	56
3. 1 コロヤニツ国立遺産公園とエコツーリズム開発プロジェクト	56
3. 2 太平洋経済協力会議 (PECC) のエコツーリズムプロジェクト	57
4. エコツーリズム開発の成果	61
4. 1 人材育成としてのエコツーリズム研修	61
4. 2 資源認識のためのエコツーリズム資源マップの作成	61
4. 3 エコツーリズムガイドブックの作成	64
4. 4 モデルツアーの実施	64
4. 5 環境保全としてのモデルトイレの建設	67
5. エコツーリズム開発による社会への波及効果	69
5. 1 地域社会への経済効果	69
5. 2 人材の活性化としてのウーマンズクラブの活動	70
5. 3 環境保全意識としてのヴァヌア・スピリット (Vanua Spirits) の高揚	70
5. 4 生活の質の改善	70
6. アンバザ村エコツーリズム開発を通して得られた考察	70
文 献	74

内発的観光開発と自律的観光

石森 秀三

(国立民族学博物館)

Endogenous Tourism-development and Autonomous Tourism

Shuzo Ishimori

(National Museum of Ethnology)

1960年代以降におけるマスツーリズムの隆盛化は、自然環境の破壊、文化遺産の劣化、伝統文化の誤用と悪用、地域社会における階層分化、犯罪と売買春の増加などのさまざまな負のインパクトを生じさせてきた。その結果、1980年代に入ると、マスツーリズムに取って代わる「もう一つの観光」や「適正観光」や「責任ある観光」など、新しい観光のあり方が模索されてきた。21世紀には、地球的規模で観光大爆発の発生が予測されているために、「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」の創出が世界的課題になっている。

本稿は、内発的発展論の視点にもとづいて、地域社会の人々や集団が地域固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用することによって、地域主導による自律的な観光のあり方を創出する営みの重要性を明らかにしている。さらに、従来の外部の企業による外発的観光開発が他律的観光を生みだすのに対して、内発的観光開発は自律的観光を生み出す可能性のあることを論証している。

最後に、内発的観光開発によって自律的観光としてのヘリテージ・ツーリズムを創出するさいに重要な役割を果たす文化遺産の賢明な利活用（ワイズユース）のあり方について論じている。いずれにしても、本稿は「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」という曖昧な概念に代わって、「自律的観光」という新しい観光概念を提起することによって、21世紀における望ましい観光のあり方についての提言を行っているところに意義がある。

With the flourishing of mass tourism after the 1960s, tourism development has brought about negative impacts such as the destruction of natural environments, abuse

and destruction of cultural heritage, increasing crime and prostitution. Since the 1980s alternatives to mass tourism have been sought and identified as “appropriate tourism”, “responsible tourism”, “soft tourism”, and “sustainable tourism”.

This paper aims to explain and promote the new concept of endogenous tourism development in which local groups or communities take the leading role in developing tourism projects. This paper also points out the significance of “autonomous tourism”, which will be supported and required by endogenous tourism developers.

Heritage tourism requires careful and wise use of cultural heritage, and new tourism studies are needed to help creating more appropriate forms of tourism during the present age of tourism explosion.

- | | |
|-----------------------|--------------------|
| 1. グローバル・フォースとしての観光現象 | 4. 外発的観光開発と内発的観光開発 |
| 2. マスツーリズムから持続可能な観光へ | 5. 他律的観光と自律的観光 |
| 3. 内発的発展論 | 6. 文化遺産のワイズユース |

Key words: sustainable tourism, endogenous tourism development, autonomous tourism

キーワード：持続可能な観光、内発的観光開発、自律的観光

1. グローバル・フォースとしての観光現象

新世紀を迎え、経済や情報のグローバリゼーション（全球化）がより顕著に進展している。IT（情報技術）革命が地球的規模で進展することによって、世界各地でユニヴァーサルな変化の生じることが予測されている。

経済や情報のグローバリゼーションだけでなく、人間の移動のグローバリゼーションも顕著に進展している。とくに、20世紀後半における外国旅行者の地球的規模での爆発的増大は「20世紀現象」とみなしうるものであった。1950年における全世界の外国旅行者数は2528万人であったが、1960年には6932万人、1970年には1億6578万人、1980年には2億8599万人、1990年には4億5822万人、2000年には約7億人に達しており、2010年には10億人、2020年には16億人になると予測されている。

1994年に国立民族学博物館で、「観光の20世紀」をテーマにした国際シンポジウムが開催されたさいに、私は「観光革命」という新しい概念を提示した。それは、観光をめぐる地球的規模での構造的変化を意味しており、人類はこれまでに3度にわたる「観光革命」を経験していることを明らかにした（石森 1994, 1995, 1996a, 1996b, 1998）。私が「第1次観光革命」

と名づけた構造的変化は 1860 年代にヨーロッパの富裕階級を担い手として発生し、ついで「第2次観光革命」は 1910 年代に米国の中産階級を担い手として発生し、さらに「第3次観光革命」は 1960 年代に日本を含めた北の先進諸国で発生した。観光をめぐる構造的変化が半世紀ごとに生じていることから、私は「第4次観光革命」が 2010 年代のアジア諸国で経済発展を前提条件にして発生するという予測を行い、そのような大きな変化を「観光ビッグバン」と名づけた (石森 1997)。

そのような予測にもとづくならば、21 世紀には観光はまさに地球的規模で「グローバル・フォース (世界を変える力)」としての役割を果たす可能性が大である (フェザー 1990)。しかし、グローバル・フォースとしての観光はかならずしも世界をより良い形に変えるとは限らない。むしろ、さまざまな面において、世界をより悪い形に変える可能性が大である。そのために、21 世紀における観光研究は、グローバル・フォースとしての観光をより適正な方向に導いてゆくことが求められている。現在、国立民族学博物館で推進されている共同研究「自発的観光の総合的研究」(研究代表者:石森秀三)は、そのような問題意識にもとづいて実施されている¹⁾。

2. マスツーリズムから持続可能な観光へ

1960 年代における第3次観光革命は地球的規模でのマスツーリズムの隆盛化に貢献したが、その一方で自然環境の破壊、文化遺産の劣化、伝統文化の誤用と悪用、地域社会における階層分化、犯罪と売買春の増加などのさまざまな「負のインパクト」をうみだした。1970 年代以降における米国の人類学者を中心にした観光人類学的調査・研究によって、世界各地で展開された観光開発に伴う各種の負のインパクトが実証的に明らかにされた。

1980 年代に入ると、北の先進諸国からの外国旅行者数がさらに増大したことによって、南の開発途上国における観光開発に拍車がかかり、マスツーリズムの弊害がより顕著になった。そのような状況のなかで、弊害の多いマスツーリズムに代わって、「もう一つの観光 (alternative tourism)」や「適正観光 (appropriate tourism)」や「責任ある観光 (responsible tourism)」や「優しい観光 (soft tourism)」などが模索されるようになった (Jafari 1989; Singh et al 1989; Smith & Eadington 1992; Harrison & Husbands 1996)。

さらに、1987 年に環境と開発に関する世界委員会 (World Commission for Environment and Development) が「持続可能な開発 (sustainable development)」という概念を提唱したのを受けて、1990 年代に入ると、「持続可能な観光 (sustainable tourism)」の創出が世界的課題になった²⁾。それに伴って、世界中の観光研究者があたかも「持続可能な観光」研究のオリンピックといえるような勢いで調査・研究を展開し、1990 年代の中頃以降には相次いで重要な研究成

果が世に問われるようになった (Inskip 1991; Briassoulis and Van der Straaten 1992; and Cater & Lowman 1994; Coccossis & Nijkamp 1995; Croall 1995; Hunter & Green 1995; Boissevain 1996; DuPuis & Vandergeest 1996; Priestley et al 1996; Fsadni & Selwyn 1997; Stabler 1997; 石原・吉兼・安福 2000)。

そのような持続可能な観光のあり方として、ヘリテージ・ツーリズム（文化遺産観光）やエコツーリズム（生活環境観光）が注目されており、それらに特化した研究成果がつぎつぎに刊行されている (Ashworth & Larkham 1994; Hall & Johnston 1995; Herbert 1995; Price 1996; Tunbridge & Ashworth 1996; Nuryanti 1997; German Federal Agency for Nature Conservation 1997)。

3. 内発的発展論

1990年代に入ってから持続可能な観光の研究が世界的な流行になっており、日本においても遅ればせながら、観光研究者の間で流行り始めている。しかし、そのような動きは世界の観光学界の流行に短絡的に飛びつくものであり、あまり好ましい現象とみなすことができない。弊害の多いマスツーリズムに代わりうる「持続可能な観光」を創出すべしという課題はグローバル・アジェンダであるが、日本の観光研究者がふまえるべき知的伝統はむしろ国内に存在している。それは、日本における「内発的発展論」の系譜である。

内発的発展(endogenous development)という概念は、スウェーデンのダグ・ハマーショルド財団が1975年に国連特別総会に提出した報告書のなかで提起したのが、世界で最初といわれている(西川 1989)。それは、西洋社会における発展のあり方を基準にした近代化論に対する「もう一つの発展」論が意図されており、「それぞれの地域の人間集団が、それぞれ固有の自然環境、文化遺産、男女の地域共同体成員の創造性に依拠し、他の地域の集団との交流をとおして創出する」発展のあり方が意味されていた(鶴見 1989:46)。ところが、社会学者の鶴見和子は、まったく同時期に、独自の発想で「内発的発展」という概念を提起していた(鶴見 1976)。鶴見は、1960年代の米国の社会学者による近代化論が欧米の先発国を「内発的発展者」とみなし、後発国(非西洋社会のすべての国々)を「外発的発展者」とみなしていたことに対する反論として、後発国にも内発的発展がありうるという問題提起を行ったものであった(鶴見 1989:47)。

鶴見は、内発的発展が目標において人類共通のものともみならず一方で、目標達成への経路が多系的で多様性に富む社会変化の過程ともみなした。つまり、鶴見にとって、内発的発展とは、「それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産(伝統)に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する」社会変化の過程であった(鶴見 1989:49)。その後、鶴見は独自の内発的発展論をより深化させるとともに、柳

田国男論、南方熊楠論、水俣研究などからめることによって、内発的発展論を生命論、環境論、人間論、創造論、コスモロジー論、アニミズム論などを内包する豊饒なる知的領域に高めている（鶴見 1996, 1999）。

日本には、鶴見による内発的発展論とは異なるもう一つの研究の系譜がある。それは、宮本憲一を中心とする地域経済学の研究グループの活動である（宮本 1980, 1989; 宮本・横田・中村 1990; 保母 1996; 佐々木 1994, 1997）。日本における地域開発や環境問題を調査・研究してきた宮本は、1980年代に内発的発展の重要性を指摘するとともに、日本の都市と農村における内発的発展の原則を提起している。

宮本が提起した内発的発展の4原則とは、①地域開発が大企業や政府の事業としてではなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域住民が学習し計画し経営するものであること、②環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい町並みをつくるというアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上するような総合され、なによりも地元住民の人権の確立をもとめる総合目的をもっていること、③産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかること、④住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意志を体して、その計画にのるように資本や土地利用を規制しうる自治権をもつこと、などである（宮本 1989:296-303）。つまり、①で内発的発展の「内発性」が定義され、②で内発的発展の「総合性」が指摘され、③で内発的発展の「生産性」が規定され、④で内発的発展の「制度性」が提案されている。

鶴見の内発的発展論は政策論としての色彩が希薄であるのに対して、上記の4原則でも明らかのように、宮本らの経済学者のグループは日本における現実の地域開発への政策提言が意図されていた点が重要である⁹⁾。しかし、宮本が提起した内発的発展の原則はあくまでも一般的なものであり、個別の地域社会における内発的発展の推進にあたっては地域の諸条件を考慮して個別の原則が付加されなければならない。

いずれにしても、1980年代から90年代にかけて、日本において「内発的発展論」がさまざまに議論されていたにもかかわらず、日本の観光研究者がそのような知的動向に影響されなかったことは実に残念であった。たとえば、1984年に鈴木忠義（東京工業大学教授や日本観光研究学会初代会長などを歴任）による編集で出版された『現代観光論（新版）』は、当時の日本を代表する観光研究者たちが多岐にわたる観光現象の諸問題を執筆しているが、内発的発展論にはまったく言及がなされていない（鈴木 1984）。同様に、1988年に小池洋一（和歌山大学教授や日本観光学会会長などを歴任）らの編集で出版された『観光学概論』は、定評のある観光学の教科書としての役割を果たしているが、これもまた内発的発展論にはまったく言及がなされていない（小池・足羽 1988）。観光学がいまだに日本の学界のなかで低い位

置づけにとどまっている原因の一つは、観光現象をより広い枠組みや視野のもとで調査・研究を試みてこなかったことにあるといえる⁴⁾。

4. 外発的観光開発と内発的観光開発

持続可能な観光 (sustainable tourism) の創出が世界的課題になっており、すでに各国の観光研究者がさまざまな提言を行っている。私は、持続可能な観光もしくは維持可能な観光の創出につながる観光開発のあり方として「内発的観光開発 (endogenous tourism development)」という新しい概念を提起したい。

これまでに世界および日本の各地で展開されてきた観光開発は基本的にマストツーリズム対応を主要な前提にしており、しかも観光開発の対象となる地域社会の外部の企業が開発主体になるケースが圧倒的に多かった。そのような外部企業による観光開発のあり方は、「外発的観光開発 (exogenous tourism development)」と名づけることができる。外発的観光開発では、しばしば地域社会の意向が軽視されたり無視されることによって、各地の貴重な地域資源 (自然環境や文化遺産など) の破壊や悪用や誤用などが行われ、さまざまな負のインパクトがうみだされがちであった。外部の開発主体が利潤追求を目的にして、地域社会の意志とはかかわりなしに地域資源の商品化を進めることによって、マストツーリズムに適した観光開発が成就されてきたわけである。しかし、その一方で、外発的観光開発は各種の負のインパクトを生み出し続けてきたことによって、持続可能な観光の創出が必要になったのである。

持続可能な観光もしくは維持可能な観光の創出を図るためには、いくつかの条件が満たされる必要がある。そのうちで最も重要な条件は、地域社会の主導による「内発的観光開発」を推進することである。内発的観光開発とは、地域社会の人々や集団が固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用することによって、地域主導による自律的な観光のあり方を創出する営みを意味している。従来の外発的観光開発は、外部の企業や資本が利潤追求を目的にして、ある地域の自然環境や文化遺産を他律的に活用する営みであった。そのために、しばしば地域社会の意向が軽んじられ、自然環境の破壊や文化遺産の悪用などの負のインパクトが生じた。それに対して、内発的観光開発は、地域社会の住民が生活の質の向上を目的にして、自律的意志にもとづいて自然環境や文化遺産の持続可能な活用を図る営みである。

現時点では、従来型の外発的観光開発が一般的であり、主流をなしている。しかし、今後、日本だけでなく、世界の各地で地域社会の人々や集団の主導による内発的観光開発の試みが積み重ねられていくなれば、おのずと持続可能な観光もしくは維持可能な観光が21世紀の観光の主流になっていくはずである。

5. 他律的観光と自律的観光

内発的観光開発は、ある特定地域社会の住民や集団が地域固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用する試みであるが、その最も重要な前提条件は「自律性」である。辞典的定義による「自律」とは、「自分で自分の行いを規制すること」、「外部からの力にしばられないで、自分の立てた規範に従って行動すること」、「ある社会制度が他からの制約を受けずに独立した運営を行っていくこと」などが意味されている。それに対して、辞典的定義による「自立」とは、「他への従属から離れてひとりだちすること」、「他の力を借りることなく、また他に従属することなしに存続すること」などが意味されている。

内発的観光開発は「自律性」を前提にしているが、それはかならずしも外部の諸要素を排除するものではない。「内発的」という言葉は閉鎖的な意味合いを喚起するが、一つの地域社会が潜在的に有している各種の可能性が発現される契機はほとんどの場合に外部の諸要素との出会いにもとづいている。そういう意味では、内発的観光開発は決して外部性をすべて排除して成り立つものではない。むしろ、地域社会の側がみずからの意志や判断で外部の諸要素を取り込んだり、それらとの連携を図ることによってよりよい成果を生み出す試みとみなすべきである。内発的観光開発では、外部の情報や人材や資金の導入を図ることもありうるが、あくまでも地域社会の側の自律的意志にもとづいて自然環境や文化遺産の持続可能な活用を図るために「自律性」が最も重要な要件になるのである。それに対して、外発的観光開発は外部の企業や資本が利潤追求を目的にして、地域社会の意向を無視あるいは軽視しながら、地域の自然環境や文化遺産を他律的に活用する営みであり、地域社会の側からみると、「他律性」にもとづく開発のあり方といえるものである。

地域社会の「自律性」を基盤にした内発的観光開発は、地域社会にとって、外部の企業やトラベル・エージェントによる規制や条件づけが少ないという意味で、「自律的観光 (autonomous tourism)」の創出につながる試みとみなすことができる。それに対して、外発的観光開発は、地域社会にとって、外部企業やトラベル・エージェントの力によって観光のあり方が規制されたり、条件づけられるという意味で、「他律的観光 (heteronomous tourism)」をうみ出す原因となっている。

自律的観光と他律的観光という概念は、地域社会にとっての観光のあり方を説明するうえで有効であるだけでなく、観光者にとっての観光のあり方を説明するさいにも有効性をもっている。従来のマスツーリズムでは、旅行会社によって予めパッケージ化された旅行商品が一般的に利用される。その場合には、観光者の個別的な希望や意向は基本的に無視されており、観光者は旅行会社によって予め設定された観光ルートや観光サービスを受け入れることが前提にされている。そういう意味で、マスツーリズムは観光者にとって、まさに「他律的

観光」を強いる構造を有している。それに対して、近年、パッケージ化された旅行商品を利用せずに、観光者みずからが自分の意思で旅行ルートを設定し、観光を行うケースが増えている。そのような観光のあり方は、観光者みずからが自分の意思で旅行を可能ならしめているという意味で、「自律的観光」とみなすことができる。

いずれにしても、21世紀を迎えた今日、従来の「他律的観光」の優位性に陰りが生じており、地域社会と観光者の両サイドから「自律的観光」に対する期待が高まりつつある。このような現代的潮流が自律的観光の総合的研究を早急に推進させている理由にほかならない。

6. 文化遺産のワイズユース

地域社会が有している各種の文化遺産を活用するヘリテージ・ツーリズムは、自律的観光の一種とみなすことができる。内発的観光開発にもとづいてヘリテージ・ツーリズムを創出するさいに重要な役割を果たすのは、地域に固有の文化遺産の賢明な利活用（ワイズユース）である。ワイズユース(wise use)という概念は、1971年に「水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約（ラムサール条約）」が採択されたさいに提唱されたものであり、生態系の自然的特性を維持させつつ、人類の利益のために湿地を持続的に活用することを意味している。希少かつ貴重な地域資源のワイズユースという考え方は、これまで主として自然環境の保全とのかかわりで重視されてきたが、今後は文化遺産の保存においても重視されなければならない。そういう意味で、地域社会の住民が自律的意志にもとづいて、文化遺産の持続可能な活用を図る内発的観光開発は「文化遺産のワイズユース」という考え方に適合するものである。

すでに明らかにしてきたように、外部の企業による外発的観光開発では、しばしば文化遺産を維持する地域社会の意向が無視される形で「文化遺産の商品化」が行われがちである。たとえば、北欧のフィンランドでは、「サンタクロースの故郷」というキャッチフレーズでラップランドにおける国際観光の振興が図られているが、多数民族のフィン人の観光業者が先住の少数民族であるサーミ人の文化遺産を勝手に商品化していることから、先住民族の文化遺産の知的所有権が問題になっている。そのために、北欧三国に居住するサーミ人が創設した民族団体である「北欧サーミ会議」はすでに1981年に会議を開催して、「サーミ人以外の人々が、われわれの土地やその自然資源、およびわれわれの伝統文化や文化物を、自分たちの商売目的に利用することを、われわれは決して認めない」という決議を採択している（葛野 1990, 1998）。

このような民族文化に関する権利の主張は、いま世界的に重要な問題になっている知的所有権の論議につながるものである。経済や技術や学術や芸術のグローバル化が進むなかで、

知的生産物などに関する権利が問題になっているが、それと同様に、観光のグローバル化が進展するなかで、先住民族や少数民族の知的所有権を問題にすべきである。従来、さまざまな形で抑圧されてきた先住民族や少数民族が経済的かつ文化的に自立するためには、観光を活用することも一方策になり得るので、民族文化の知的所有権の保護が不可欠であり、そのための国際的なシステムの構築が必要になる。すでに、1970年に知的所有権の国際的管理・運営を目的にした国際機関として「世界知的所有権機関 (WIPO: World Intellectual Property Organization)」が創設されているので、世界の世論を喚起するためにそのような国連の専門機関へのアピールも必要である。

文化遺産を構成する民族工芸や民族芸能や民族音楽などを活用してうみだされる芸術作品は「観光芸術」として評価されるべきであるが、芸術のジャンルとしてはまだ十分に評価されていないので、正当に評価されるためのシステム構築が必要である。観光芸術は、文化遺産の創造的活用やワイズユースの一方策であり、観光振興によって文化遺産の多様性をより豊かにするために重要な役割を果たし得るものである。

1950年に制定された日本の文化財保護法は、重要な文化遺産の保存や修復を確実かつ適正に促進しており、大いに評価されるべきである。そのうえに、文化財保護法の厳格な運用によって、文化遺産の保護や保存の意識が国民にも広く浸透しているために、外発的観光開発による文化遺産の悪用や誤用にはどめがかけられている点も重要である。その一方で、内発的観光開発によって、地域社会の人々が文化遺産の活用を図ろうとしても、さまざまな法的制約が多いため「非公開的保存」や「凍結的保存」に傾きがちであり、文化遺産のワイズユースを図ることが困難である。

そのような状況のなかで、1975年における文化財保護法の改正のさいに、伝統的建造物群の制度が採用され、個別の建築物のみを文化財としてみるのではなく、周囲の環境と一体をなして歴史的風致を形成している建造物群も文化財として認められるようになった。1999年までに52の重要伝統的建造物群保存地区が選定されており、そのうちの数多くの地区で文化遺産の保存と調和した観光振興が図られている。また、1992年には、「地域伝統芸能等を活用した行事の実施による観光及び特定地域商工業の振興に関する法律」が制定され、この法律の適用を受けて、各地で伝統芸能を活用した観光振興が図られている。

いずれにしても、内発的観光開発によるヘリテージ・ツーリズムの推進はようやく始まったばかりであり、今後も試行錯誤を重ねる中で、より望ましい「文化遺産のワイズユース」のあり方を模索していかねばならない。そのさいに最も重要な点は、文化遺産の保存と活用をいかに調和的に保つかということである。ともすれば、文化遺産の活用を図る観光振興に力点が置かれがちになり、保存が軽んじられがちになる。早急に「文化遺産のワイズユース」に関する調査・研究を積み重ねていくことが不可欠である。

文化財の保存・修復については、すでに数多くの専門家が活躍しており、専門的な機関が設立されている。たとえば、1959年にユネスコによって「文化財保存修復研究国際センター (ICCROM)」がローマに設立されている。日本でも、1995年に東京国立文化財研究所によって「国際文化財保存修復協力センター」が設立されている。文化遺産のワイズユースを前提にした内発的観光開発は、自律的観光の創出に貢献するが、その担い手になる地域社会の側にノウハウが蓄積されていない。そのために、文化観光研究国際センター（仮称）のような国際研究拠点を日本に創設して、文化遺産のワイズユースのあり方や内発的観光開発や自律的観光に関する研究を進めるとともに、地域社会へのノウハウの提供や人材育成を推進しなければならない。

注

- (1) 自律的観光の多様性については別稿でまとめているので、本稿と合わせて参照いただきたい（石森 2001）。
- (2) サステイナブル・ツーリズムについては、「維持可能な観光」とみなすべきという議論もある。その詳細については別稿を参照いただきたい（石森 2001）。
- (3) 政策提言を意図した観光研究は、欧米の研究者を中心にしてすでに相当の蓄積がなされている（Edgell 1990; Poon 1993; World Tourism Organization 1994; Ashworth and Dietvorst 1995; Harrison & Husbands 1996; Tunbridge & Ashworth 1996; German Federal Agency for Nature Conservation 1997; Stabler 1997; Bramwell & Lane 2000）。
- (4) 内発的発展論に類似する問題意識にもとづく観光研究は、日本でもすでにさまざまな分野の研究者によってなされている（松田 1984; 西山 1990, 1995; 佐藤 1990, 1993; 橋本裕之 1996; 山極 1996; 江口 1998; 橋本和也 1999; 吉兼 1999; 片桐 2000; 真板 2000a, 2000b; マコーマック・敷田 2000; 宗田 2000）。

文 献

Ashworth, G.J. and P.J. Larkham (eds)

1994 *Building A New Heritage: Tourism, Culture and Identity in the New Europe*. London: Routledge.

Ashworth, G.J. and A.G. Dietvorst (eds)

1995 *Tourism and Spatial Transformations: Implications for Policy and Planning*. Wallingford: CAB International.

Boissevain, J. (ed.)

- 1996 *Coping With Tourists: European Reactions to Mass Tourism.* Oxford: Berghahn.
Bramwell, B. and B. Lane (eds)
- 2000 *Tourism Collaboration and Partnerships: Politics, Practice and Sustainability.*
Clevedon: Channel View Publications.
- Briassoulis, H. and Van der Straaten, J. (eds)
- 1992 *Tourism and the Environment: Regional, Economic and Policy Issues.* Dordrecht:
Kluwer Academic Publishers.
- Cater, Erlet, and G. Lowman (eds)
- 1993 *Ecotourism: A Sustainable Option?.* New York: John Wiley & Sons.
- Coccosis, H. and P. Nijkamp
- 1995 *Sustainable Tourism Development.* London: Avebury.
- Croall, J.
- 1994 *Preserve or Destroy: Tourism and the Environment.* London: Calouste Gulbenkian
Foundation.
- DuPuis E.M. and P. Vandergeest (eds)
- 1995 *Creating the Countryside: The Politics of Rural and Environmental Discourse.*
Philadelphia: Temple University Press.
- Edgell, David L.
- 1990 *International Tourism Policy.* New York: Van Nostrand Reinhold.
- 江口信清
- 1998 『観光と権力：カリブ海地域社会の観光現象』多賀出版。
- F・フェザー
- 1990 『グローバル・フォース：地球情報経済が世界をこう変える』講談社。
- Fsadni, Carmel and Tom Selwyn (eds)
- 1996 *Sustainable Tourism in Mediterranean Islands and Small Cities.* London: MED-
CAMPUS in Euromed Tourism Project.
- German Federal Agency for Nature Conservation (ed.)
- 1997 *Biodiversity and Tourism: Conflicts on the World's Seacosts and Strategies for Their
Solution.* Berlin: Springer.
- Hall, C.M. and M. Johnston (eds)
- 1995 *Polar Tourism: Tourism in the Arctic and Antarctic Regions.* New York: John Wiley &
Sons.
- Harrison, L.C. and W. Husbands (eds)

- 1996 *Practicing Responsible Tourism: International Case Studies in tourism Planning, Policy, and Development.* New York: John Wiley & Sons.
- 橋本裕之
- 1996 「保存と観光のはざままで：民俗芸能の現在」山下晋司編『観光人類学』新曜社。
- 橋本和也
- 1999 『観光人類学の戦略：文化の売り方・売られ方』世界思想社。
- Herbert, David T. (ed.)
- 1995 *Heritage, Tourism and Society.* London: Pinter.
- 保母武彦
- 1996 『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店。
- Hunter, C. and H. Green (eds)
- 1995 *Tourism and the Environment: A Sustainable Relationship?* London: Routledge.
- Inskeep, E.
- 1991 *Tourism Planning: An Integrated and Sustainable Approach.* The Hague: Van Nostrand Reinhold.
- 石原照敏・吉兼秀夫・安福恵美子編
- 2000 『新しい観光と地域社会』古今書院。
- 石森秀三
- 1994 「島嶼国家と観光開発：オセアニアの事例を中心に」井上忠司・祖田 修・福井勝義（編）『文化の地平線：人類学からの挑戦』世界思想社。
- 1995 「『中心文明』観光と『周辺文明』観光：観光革命の比較文明論的考察」『比較文明』（比較文明学会） 11:85-95。
- 1996a 「観光革命と20世紀」石森秀三編『観光の20世紀』ドメス出版。
- 1996b 「新・有閑階級の誕生：観光革命とメディア革命」奥野卓司編『速度の発見と20世紀の生活』（20世紀のメディア第2巻）ジャストシステム。
- 1997 「アジアにおける観光ビッグバン」『月刊観光』 367:6-7。
- 1997 「観光革命が世界を変える：観光文明学のすすめ」『Academia 学術新報』（財団法人全国日本学士会） 174:69-78。
- 2001 「21世紀における自律的観光の可能性」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告第23号。
- Jafari, J.
- 1989 Soft Tourism. *Tourism Management* 9:32-34.
- 片桐新自編

- 2000 『歴史的環境の社会学』（シリーズ環境社会学第3巻）新曜社。
- 小池洋一・足羽洋保編
- 1988 『観光学概論』ミネルヴァ書房。
- 葛野浩昭
- 1990 『トナカイの社会誌：北緯七〇度の放牧者たち』河合出版。
- 1998 『サンタクロースの大旅行』岩波書店。
- 真板昭夫
- 2000a 『『宝さがし』による望ましい地域像の共有と活性化方策』総合研究開発機構
・植田和弘編『循環型社会の先進空間：新しい日本を示唆する中山間地域』
農山漁村文化協会。
- 2000b 『環境保全に関する都市と中山間地域の連携の仕組み：西表島におけるエコツ
ーリズム導入の事例から』総合研究開発機構・植田和弘編『循環型社会の先
進空間：新しい日本を示唆する中山間地域』農山漁村文化協会。
- 松田素二
- 1984 『浜の開発：村主導の開発をめぐる二つの論理』鳥越皓之・嘉田由紀子編『水
と人の環境史：琵琶湖報告書』御茶の水書房。
- G・マコーマック・敷田麻実
- 2000 『自然環境の保全と開発のジレンマ』宮本憲一・佐々木雅幸編『沖縄 21世紀
への挑戦』岩波書店。
- 宮本憲一
- 1980 『都市経済論』筑摩書房。
- 1989 『環境経済学』岩波書店。
- 宮本憲一・横田 茂・中村剛治郎編
- 1990 『地域経済学』有斐閣。
- 宗田好史
- 2000 『にぎわいを呼ぶイタリアのまちづくり：歴史的景観の再生と商業政策』学芸
出版社。
- 西川 潤
- 1989 『内発的発展論の起源と今日的意義』鶴見和子・川田 侃編『内発的発展論』
東京大学出版会。
- 西山徳明
- 1990 『観光地域が主体的に発展できる観光活動設計条件に関する研究』『日本都市
計画学会学術論文集』25：631-636。

- 1995 『観光開発地域における文化変容、演出設計および景観管理計画に関する研究』京都大学学位論文。

Nuryanti, Wiendu (ed.)

- 1997 *Tourism and Heritage Management*. Yogyakarta: Gadjahmada University Press.

Poon, Auliana

- 1993 *Tourism, Technology and Competitive Strategies*. Wallingford: CAB International.

Price, Martin F. (ed.)

- 1996 *People and Tourism in Fragile Environments*. New York: John Wiley & Sons.

Priestley, G.K., Edwards, J.A. and H. Coccossis (eds)

- 1996 *Sustainable Tourism? : European Experiences*. Wallingford: CAB International.

佐藤誠

- 1990 『リゾート列島』岩波書店。

- 1993 『阿蘇グリーンストック：農と生命の危機のなかで』石風社。

佐々木雅幸

- 1994 『都市と農村の内発的発展』自治体研究社。

- 1997 『創造都市の経済学』勁草書房。

Singh, T.V., Theuns, H.L. and Frank M. Go (eds)

- 1989 *Towards Appropriate Tourism: The Case of Developing Countries*. Frankfurt am Main: Peter Lang.

Smith, V.L. and W. Eadington (eds)

- 1991 *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

Stabler, M.J. (ed.)

- 1997 *Tourism and Sustainability: Principles to Practice*. Wallingford: CAB International.

鈴木忠義編

- 1984 『現代観光論（新版）』有斐閣。

鶴見和子

- 1976 「国際関係と近代化・発展論」武者小路公秀・蠟山道雄編『国際学：理論と展望』東京大学出版会。

- 1989 「内発的発展論の系譜」鶴見和子・川田 侃編『内発的発展論』東京大学出版会。

- 1996 『内発的発展論の展開』筑摩書房。

- 1999 『内発的発展論によるパラダイム転換』（コレクション鶴見和子曼陀羅 IX 環

の巻) 藤原書店。

鶴見和子・川田侃編

1989 『内発的発展論』東京大学出版会。

Tunbridge, J.E. and G.J. Ashworth (eds)

1996 *The Management of the Past As a Resource in Conflict*. New York: John Wiley & Sons.

World Tourism Organization (ed.)

1994 *National and Regional Tourism Planning: Methodologies and Case Studies*. New York: Routledge.

山極寿一

1996 「エコツーリズムへ：自然との共生を求めて」山下晋司編『観光人類学』新曜社。

吉兼秀夫

1999 「竹富島における自律的観光の研究」『旅の文化研究所研究報告』 8:71-83。

21 世紀における自律的観光の可能性

石森 秀三

(国立民族学博物館先端民族学研究部)

The Potentialities of Autonomous Tourism in the Twenty-first Century

Shuzo Ishimori

(National Museum of Ethnology)

21 世紀には、地球的規模で観光大爆発の発生が予測されている。とくに、アジア諸国では、2010 年代に「観光ビッグバン」が発生し、大量の観光客が世界に向かって旅行を始めると予測できる。その結果、ウルトラ・マスツーリズムと呼びうる「超大衆観光」の時代が始まる可能性が高い。ウルトラ・マスツーリズムは自然環境や文化遺産に大きな負荷を与えるために、「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」の創出が世界的課題になっている。

本稿は、地域社会の人々や集団が地域固有の自然資源や文化資源を持続的に活用することによって地域主導で創出される「自律的観光」が果たす重要性を明らかにするとともに、「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」としての自律的観光が有するさまざまな可能性を明らかにすることを目的にしている。さらに、自律的観光の創出に貢献する新しい観光学のあり方についても提言を行っている。

It is predicted that tourism explosion will be occurred in Asia in the early twenty-first century. Subsequently a huge number of Asian tourists will travel around the world, and then the age of ultra mass tourism will be arised. However, ultra mass tourism will bring about negative impacts such as the destruction of natural environments, abuse and destruction of cultural heritage, increasing crime and prostitution. One of the global agenda in the twenty-first century is certainly to create sustainable tourism.

This paper aims to explore the potentialities of "autonomous tourism" as a form of sustainable tourism, in which local groups or communities take the leading role in developing tourism projects. It is also recommended to promote new tourism studies which will contribute to create "autonomous tourism".

1. 近代観光と他律的観光	2.2 維持可能な観光
1.1 近代観光としてのマスツーリズム	3. 21世紀の日本と自律的観光
1.2 マスツーリズムと他律的観光	3.1 内発的観光開発と自律的観光
2. サステイナブル・ツーリズムとしての自律的観光	3.2 自由時間革命
2.1 持続可能な観光	3.3 地域づくりの大転換
	4. 観光文明学のすすめ

Key words: modern tourism, mass tourism, sustainable tourism, autonomous tourism

キーワード：近代観光, 大衆観光, 維持可能な観光, 自律的観光

1. 近代観光と他律的観光

1.1 近代観光としてのマスツーリズム

世界観光機関(WTO)によると、1950年における全世界の外国旅行者数は2500万人であったが、1960年には6900万人、1970年には1億5900万人、1980年には2億8700万人、1990年には4億5500万人になり、2000年には7億人に達している。さらに、2010年には10億人、2020年には16億人に増加すると予測されている。

私は7年前に「観光革命」という新しい概念を提起した。世界の諸民族は19世紀の中頃から現在までに3回にわたって、観光をめぐる革命的転換を経験している。第1次観光革命は19世紀の中頃(とくに1860年代)にヨーロッパで生じ、第2次観光革命は1910年代に第1次世界大戦をきっかけにして米国で生じ、第3次観光革命は1960年代にジャンボ・ジェット機の導入を契機にして北の先進諸国を中心に生じた(石森 1996a)。

第1次観光革命は1860年代にヨーロッパで発生した。観光旅行は長らく王侯貴族などの支配(有閑)階級にのみ可能なレジャーであったが、産業革命の成熟による余暇の増大、鉄道網の整備、旅行斡旋業や近代ホテルの成立、万国博覧会の誕生など、さまざまな文明システムの装置系と制度系が整えられることによって、観光旅行の大衆化がヨーロッパで実現された。とくに、トラベル・エージェントによってパッケージ・ツアーが企画されて、「旅行の商品化」が図られたことが近代観光を成立させる重要な要因になった点が重要である(石森 1996b)。

私は第4次観光革命が2010年代にアジアを中心にして生じると予測している。その理由は観光をめぐる構造的変化がこれまで半世紀ごとに生じているからである。さらに、アジア諸国は21世紀に経済発展が期待されており、2010年代にアジアで民族大遊動が生じる可能性が高い。国民所得の上昇と外国旅行者数の増加は相関しており、アジアにおける観光革命は確実に起こりうる。私は、そのような観光大爆発を「観光ビッグバン」と名づけている。

1.2 マスツーリズムと他律的観光

これまでに世界および日本の各地で展開されてきた観光開発は基本的にマスツーリズム対応を主要な前提にしており、しかも観光開発の対象となる地域社会の外部の企業が開発主体になるケースが圧倒的に多かった。そのような外部企業による観光開発のあり方は、「外発的観光開発(exogenous tourism development)」と名づけることができる(石森 2001)。

外発的観光開発では、しばしば地域社会の意向が軽視されたり無視されることによって、各地の貴重な地域資源(自然環境や文化遺産など)の破壊や悪用や誤用などが行われ、さまざまな負のインパクトがうみだされがちであった。外部の開発主体は、利潤追求を目的にして、地域社会の意志とはかかわりなしに地域資源の商品化を進めることが一般的であり、その結果としてマスツーリズムに適した観光開発が成就されてきたわけである。しかし、その一方で外発的観光開発は各種の負のインパクトを生み出し続けてきたことによって、持続可能な観光の創出が必要になったのである。要するに、外部企業やトラベル・エージェンต์によって観光のあり方が規制されたり、条件づけられるという意味で、マスツーリズムは「他律的観光(heteronomous tourism)」をうみだす要因になったわけであり、それが近代観光を特徴づける最も重要な要因になっている。

2. サステイナブル・ツーリズムとしての自律的観光

2.1 持続可能な観光

1987年に、ノルウェーのブルントラント首相を委員長とする「環境と開発に関する世界委員会(WCDE: World Commission for Environment and Development)」が「持続可能な開発(sustainable development)」という概念を提唱した。持続可能な開発とは、将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすことである。この「環境と開発に関する世界委員会」の提言では、持続的開発の概念にはいくつかの限界が内包されているが、それらは絶対的対立ではなく、今日の科学技術の発展の状況であるとか、環境をめぐる社会組織の状況あるいは生物圏が人間活動の影響を吸収する能力といったものであるとされ、経済成長の新たな時代への道を開くための技術社会組織を管理し、改良することは可能である、と結論づけられた。この提言は国連で承認され、1992年にリオ・デ・ジャネイロで開催された地球環境サミットでグローバルな環境政策のスローガンになった。

それを受けて、1990年代に入ると、「持続可能な観光(sustainable tourism)」の創出が世界的課題になった。それに伴って、世界中の観光研究者が「持続可能な観光」研究を展開し、1990年代の中頃以降には相次いで重要な研究成果が世に問われるようになった(Smith & Eadington 1992; Cater & Lowman 1994; Coccossis & Nijkamp 1995; Hall & Johnston 1995; Hunter & Green

1995; Price 1996; Stabler 1997; Bramwell & Lane 2000)。

2.2 維持可能な観光

「持続可能な開発(sustainable development)」という概念は、世界的に最も多用されている概念にもかかわらず、具体的な内容や達成手段や組織などについて確定した理論はまだ生み出されていない。この概念を批判する者は、「残酷な親切」といつているようなものであって、まさに論理矛盾であるとしている。

サステイナブル・ディベロップメントは、外務省によって「持続可能な発展」と日本語されている。都留重人は、この日本語は本来の趣旨からすると間違いであり、「維持可能な発展」と訳すべきと主張している(都留 1993)。前者は主体的に開発を持続するために環境を保全することを意味しているのに対して、後者は地球という客体を維持できる範囲で経済や社会の発展を進めるべきであるということになる。

サステイナブル・ディベロップメントという概念には、社会的衡平(social equity)、環境上の分別(environmental prudence)、経済効率(economic efficiency) という3つの基本理念が含まれている。都留はこのうちの「環境上の分別」が最も客観的であるために最優先されるべきとみなしているが、現実には各国政府や多国籍企業は「社会的衡平」を表看板にしなが、ら、「経済効率」を最優先して経済開発の持続性に力点を置いている。環境経済学者のI・サックスはサステイナブル・ディベロップメントに含意された5つの次元を指摘している。それらは、①社会的維持可能性：資産や所得などの分配の公平性、②経済的維持可能性：資源の効率的配分による社会的効率の維持、③生態的維持可能性：現存の生態系の維持と多様な生態系のもつ資源潜在能力の向上、④空間的維持可能性：都市と農村の調和的配置や人間居住環境と経済活動の地域的配分の改善、⑤文化的維持可能性：環境重視の開発という規範的概念の多元的な具体化、などである(サックス 1994)。

サステイナブル・ツーリズムという概念についても、サステイナブル・ディベロップメントと同様のことが指摘できる。世界の各地でこれまでに数多くの観光開発が実施され、現在もさまざまなプロジェクトが展開されているが、結局のところは他国籍企業や外部企業が利潤追求という経済効率性に力点を置いた形で、「持続可能な観光」というスローガンを掲げた観光開発が展開されている。そのような意味において、サステイナブル・ツーリズムを「持続可能な観光」と訳すのではなく、「維持可能な観光」と訳し直す必要がある。そのうえで、経済効率に力点を置くのではなく、環境上の分別を最優先する形での観光開発を推進して行くことが重要になる。

3. 21世紀の日本と自律的観光

3.1 内発的観光開発と自律的観光

21世紀には「維持可能な観光」の創出が世界的課題になるが、そのためには「内発的観光開発(endogenous tourism development)」が不可欠になる。内発的観光開発とは、地域社会の人々や集団が固有の自然環境や文化遺産を持続的に活用することによって、地域主導による自律的な観光のあり方を創出する営みのことである。従来の外発的観光開発は、外部の企業や資本が利潤追求を目的にして、ある地域の自然環境や文化遺産を他律的に活用する営みであったために、しばしば地域社会の意向が軽んじられ、自然環境の破壊や文化遺産の悪用などの負のインパクトが生じた。それに対して、内発的観光開発は地域社会の住民が生活の質の向上を目的にして、自律的意志にもとづいて自然環境や文化遺産の維持可能な活用を図る営みである。現時点では、従来型の外発的観光開発が主流をなしているが、今後は日本だけでなく、世界の各地で地域社会の人々や集団の主導による内発的観光開発の試みが積み重ねられていくことが確実であり、維持可能な観光が21世紀の観光の主流になっていくはずである。

地域社会の「自律性」を基盤にした内発的観光開発は、換言するならば、地域社会にとって「自律的観光(autonomous tourism)」の創出につながる試みとみなすことができる。また、自律的観光という概念は地域社会にとっての観光のあり方を説明するさいに有効であるだけでなく、観光者にとっての観光のあり方を説明するうえでも有効性をもっている。従来のマストゥリズムでは、旅行会社によるパッケージ化された旅行商品が一般的に利用されてきた。ところが、近年においてはパッケージ化された旅行商品を利用せずに、観光者が自分の意思で旅行ルートを設定し、観光を行うケースが増えている。そのような観光のあり方は、観光者が自分の意思で旅行を可能ならしめているという意味で、「自律的観光」とみなすことができる。いずれにしても、21世紀を迎えた今日、従来の「他律的観光」の優位性に陰りが生じており、地域社会と観光者の両サイドから「自律的観光」に対する期待が高まりつつある。

維持可能な観光としての「自律的観光」が隆盛化するためには、観光者と地域社会の双方において、意識改革がなされる必要がある。以下において、観光者と地域社会の両サイドにおける意識改革の予測にもとづいて、21世紀の日本における自律的観光の可能性を明らかにしておきたい。

3.2 自由時間革命

日本は明治時代に富国強兵政策をとり、「欧米に追い付き、追い越せ」をスローガンにして近代化を進めた。そのさいに、明治政府は二宮尊徳革命をたくみに演出した。教科書で尊徳を讃え、小学唱歌で「手本は二宮金次郎」と謳い上げられた。その結果、二宮尊徳は明治天皇に次いで、国定教科書に最も多く登場する人物となった。尊徳のように、「勤勉と儉約と貯蓄」

に励むのが、理想的な日本人とされたわけである。日本は短期間のうちに産業革命を達成して、軍事大国になるとともに、太平洋戦争に突入して国を滅ぼした。戦後は再び、工業立国と貿易立国を成功させ、世界に冠たる経済大国を実現した。それはまさに国民が二宮尊徳を具現して、勤勉と儉約と貯蓄に励んだ結果であった。

ところが、日本ではいま、静かに重要な構造的変化が進行しつつある。それは、私が「自由時間革命」と名づける変化のことである。若者や女性やシルバー層を中心にして、自由時間の中で生きがいを得るとともに、自己実現を図ろうとする動きが静かに力もち始めている。現在は日本社会の周縁部で生じつつある変化であるが、2010年代には日本の政治・経済の中心部に及んでいくはずである（石森 2000）。

日本では、この10年間、有給休暇の取得率が50%程度でほとんど変化がない。しかし、ドイツのように、有給休暇の100%完全取得を義務づける法律が制定されるならば、日本でも自由時間革命が本格化する可能性が生じる。世論調査ではすでに、「心の豊かさ」を求める人や「自由時間が減るくらいなら、収入は現在のままでよい」と答える人が、ともに6割を超えている。また、「今後の生活の力点」では、「レジャー・余暇生活」を挙げる者が35%で第1位であり、そのうち宿泊旅行を希望する者が77%の高率を占めている。

フランスでは、1981年にミッテラン革新政権の樹立に伴って、「自由時間省」が新設された。それは明確な政治理念にもとづいていた。教育と労働の機会均等の権利に次いで、すべての国民が等しく充実したバカンスを過ごせる権利を保障するのが、革新政権の重要な政治的課題というわけであった。フランスでは数年前に、労働時間を週39時間から35時間に短縮する法案が経済界を巻き込んだ大きな論争になったが、国会は最終的に35時間に短縮する法案を可決している。フランスでは国民が人生を楽しむことに生活の力点をおいているので、政界や官界も自由時間の問題に敏感にならざるを得ないわけである。

日本では、自由時間省が新設される可能性はまったくないが、現在の20歳代が40歳代になる20年後には、生きがいに大きな変化が生じる可能性がある。さらに、2010年代には、「団塊の世代」が定年を迎えて、第3の人生に移行するようになる。団塊の世代は、日本を世界に冠たる経済大国に押しあげた世代であるが、定年後の人生では自らの残りの人生の過ぎ来し方に敏感になるはずであり、旅や観光などを通して自由時間をエンジョイする方向に動く予測されている。2010年代における自由時間革命によって、「醜き衰退」から「美しき成熟」への大転換を期待したい。

さらに、日本では急速に長寿化が進みつつある。高齢者比率は1990年に12%であったが、2010年には22%、2020年には26%になると予測されている。世論調査によると、高齢者が自由時間に最もしたいことの第1位は「旅行」である。長寿化社会の進展は、必然的に自由時間関連のさまざまなレジャー需要を高めることになる。

いずれにしても、2010 年代の日本で、自由時間革命が実現されるならば、観光者のサイドにおける観光や旅行に対する意識改革が大幅に進展するはずであり、その結果として自律的観光が一般化してゆく可能性が高い。佐藤誠は、本調査報告の中で、観光とツーリズムの始源をめぐる卓抜な思索の果てに、さかんなる生命の再生を願う現代人の祈りとしての「グリーン・ホリデー」を提唱している（佐藤 2001）。この佐藤論文は、21 世紀における自律的観光の諸相をみずからの視点と概念にもとづいて明らかにした秀逸な manifesto として高く評価できるものである。

3.3 地域づくりの大転換

国土庁は、1999 年に第 5 次全国総合開発計画を策定し、21 世紀の日本のグランドデザインをまとめている。それによると、「地域の自立の促進」と「美しい国土の創造」が目標とされており、交流と連携による多軸型国土の形成が提唱している。まさに、「工業立都の時代」から「観光立都の時代」への転換が始まろうとしている。

地域づくりの大転換の背景には、少子化と高齢化による地域社会の構造変化がある。国土庁は第 5 次全国総合開発計画の策定にあたって、2050 年における日本の人口を約 1 億人と予測した。ところが、多くの研究者はそれよりもさらに少ない人口（8,000 万人～ 7,000 万人）の予測を行った。この違いはなににもとづいているかということ、出生率の変化の取り方の違いである。国土庁は国民に不安感を与えたくないで、ゆるやかな出生率の変化を予測したのに対して、より多くの研究者はより厳しく出生率の減少を予測したことによって人口推計に違いが生じたものである。

従来の考え方では、ある国が人口を減らし、高齢化が進むと、その国は活力を失うとみなされてきた。現に、日本の中山間地域では過疎化と高齢化によって、地域の衰退が顕著になっている。21 世紀には、日本全体で少子化と高齢化による地域社会の構造変化が顕著に生じるようになるので、各地域は交流人口の拡大を図ることによって、地域活性化を維持していかねばならない。まさに、国においては「観光立国」、地域においては「観光立都」を図る時代が到来しており、自律的観光の創出が 21 世紀の日本における重要課題になるはずである。

いずれにしても、日本の地域社会は 20 世紀において、地方交付税による政府依存、公共事業重視や外部企業誘致による外部依存などによって、自律的な地域づくりを意識的に長らく軽んじてきた。しかし、日本経済の構造的不況、小泉政権の誕生による聖域なき構造改革（地方交付税の削減、公共事業の削減）などによって、日本の地方自治体の自助努力の必要性が声高に論じられるようになった。そのような状況の中で、鶴見和子や宮本憲一らが長らく論じてきた地域社会における「内発的発展」の必要性が現実のものとなっている（鶴見 1996, 1999; 宮本 1980, 1989, 2000）。そのために、日本の地域社会においても、今後は内発

的観光開発に力点がおかれるようになるはずであり、その結果として「自律的観光」の創出が意識的に進められてゆく可能性が高い。

4. 観光文明学のすすめ

21世紀を迎えて、「持続可能な観光」もしくは「維持可能な観光」としての「自律的観光」の創出が世界的課題になっているが、その実現は容易ではないのが実情である。その理由はさまざまに考えられうるが、最も重要な要因は観光研究そのものにある。

観光現象に関する本格的な学術研究の歴史は浅く、19世紀後半にヨーロッパを中心に研究が始められた。1920年代になると、ヨーロッパの各地の大学で観光研究が本格的に行われるようになったが、経済学や政治学や法学などとくらべると、はるかにマイナーな位置づけしかなされなかった。第2次大戦後の1946年に、国際観光研究者連合が創設され、スイスのベルンに本部がおかれるとともに、『観光研究』(Review de Tourisme)という国際学術誌が創刊された。1950～60年代には、経済開発論の一環として「観光開発」に関する応用研究が盛んに行われた。しかし、1970年代に入ると、観光開発に対して、さまざまな批判（自然破壊・犯罪増加・貧富の差の増大・新植民地主義など）が強まり、応用学としての観光研究は行き詰まりをみせた。観光研究の歴史における一つの大きな不幸は、当初から観光開発に重点をおいた応用学としてスタートし、理論体系をととのえる以前に行き詰まったことである。

観光に関する応用研究の行き詰まりは、その一方で社会科学の諸学問における本格的な観光研究を刺激することになった。それまでの観光研究は基本的に観光開発に結びついた実用学としての色彩が強かったために、他の諸学問が観光現象を研究テーマとしてとりあげることがほとんどなかった。ところが、1970年代における国際観光の高まりのなかで、社会科学の諸学問が観光研究の重要性に気づいたのである。

観光現象はさまざまな領域に関わる複合的現象であり、1970年代以降に数多くの学問が観光を研究対象としてとりあげた。たとえば、文化人類学(民族学)、経済学、政治学、地理学、都市計画学、経営学、歴史学、心理学、社会学、芸術学などである。これらのさまざまな学問領域において、個別に「観光研究」がおこなわれるようになった。1970年代以降、諸学問における観光研究が盛んになったが、それらは基本的に各学問領域における個別の研究であり、「観光学」という独立の学問分野として学界で十分に認められる形にはならなかった。例えば、日本では、国立大学において観光学が独立学科はもちろんのこと、独立の研究講座や研究部門としても認められるにいたっていない。ただし、私立大学においては、近年にいたって、観光関連学科が数多くの大学で設けられるようになってきているが、観光現象を総合的に研究する学問として発展するまでには至っていない。

そのような状況の中で、私は観光現象を総合的に研究する新しい学問として「観光文明学」を提唱している。国立民族学博物館の創設館長であり、文化勲章受賞者でもある梅棹忠夫は、文明システムの比較研究を目的にした新しい学問として「文明学」を提唱している。梅棹は、人間が自然に働きかけて生みだしてきた各種の有形無形の装置群と制度群を含む生活システムを「文明」と定義している（梅棹 1989）。システム論の視点で表現するならば、人間が居住する環境のなかで、人間-自然系としての「生態系」から発展した人間-装置・制度系が「文明系」なのである。この全体的な生活システムを構成する装置群・制度群が「文明」であり、それらが人間精神に投影され形成された価値体系が「文化」である。

「観光」という現象が生起するためには、文明システムの各種の装置と制度が活用されなければならない。例えば、観光を可能ならしめるためには、鉄道、高速道路、空港、名所、ホテル、博物館、劇場、カジノなどの装置群が必要であるとともに、旅行斡旋業や鉄道会社や観光協会やガイドシステムや劇団などの制度群も必要である。このような観光現象をめぐる文明システムを総合的に研究する新しい学問分野として、私は「観光文明学」を提唱しているわけである（石森 1998）。観光現象の総合的かつ体系的な研究をめざしている観光文明学を発展させることによって、21 世紀における自律的観光の可能性をさらに高めることが期待されている。

文 献

Bramwell, B. and B. Lane(eds)

2000 *Tourism Collaboration and Partnerships: Politics, Practice and Sustainability*.
Clevedon: Channel View Publications.

Cater, Erlet, and G. Lowman(eds)

1994 *Ecotourism: A Sustainable Option?*. New York: John Wiley & Sons.

Coccosis, H. and P. Nijkamp

1995 *Sustainable Tourism Development*. London: Avebury.

Hall, C.M. and M. Johnston(eds)

1995 *Polar Tourism: Tourism in the Arctic and Antarctic Regions*.
New York: John Wiley & Sons.

Hunter, C. and H. Green(eds)

1995 *Tourism and the Environment: A Sustainable Relationship?*. London: Routledge.

石森秀三

1996a 「観光革命と 20 世紀」石森秀三編『観光の 20 世紀』ドメス出版。

- 1996b 「新・有閑階級の誕生：観光革命とメディア革命」奥野卓司編『速度の発見と20世紀の生活』（20世紀のメディア第2巻）ジャストシステム。
 1998 「観光革命が世界を変える：観光文明学のすすめ」『Academia 学術新報』（財団法人全国日本学士会）174:69-78。
 2000 「大交流時代への潮流」坂上英彦編『ビジター産業に進路をとれ：日本・都市再生への提言』15-32頁、日本工業新聞社。
 2001 「内発的観光開発と自律的観光」石森秀三・西山徳明編『ヘリテージ・ツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告21号、5-19頁。

宮本憲一

- 1980 『都市経済論』筑摩書房。
 1989 『環境経済学』岩波書店。
 2000 『日本社会の可能性：維持可能な社会へ』岩波書店。

Price, Martin F.(ed.)

- 1996 *People and Tourism in Fragile Environments*. New York: John Wiley & Sons.

I・サックス

- 1994 『健全な地球のために』サイマル出版。

佐藤誠

- 2001 「始原の旅：西欧に学び、アジアで習うグリーン・ホリデー」石森秀三・真板昭夫編『エコツーリズムの総合的研究』国立民族学博物館調査報告23号、41-64頁。

Smith, V.L. and W. Eadington(eds)

- 1992 *Tourism Alternatives: Potentials and Problems in the Development of Tourism*. Philadelphia: University of Pennsylvania Press.

Stabler, M.J.(ed.)

- 1997 *Tourism and Sustainability: Principles to Practice*. Wallingford: CAB International.

都留重人

- 1993 「地球環境と南北問題」『環境と公害』22(4):1.

鶴見和子

- 1996 『内発的発展論の展開』筑摩書房。
 1999 『内発的発展論によるパラダイム転換』（コレクション鶴見和子曼陀羅 IX 環の巻）藤原書店。

梅棹忠夫

- 1989 『比較文明学研究』梅棹忠夫著作集第5巻、中央公論社。

エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察

真板 昭夫

(京都嵯峨芸術大学芸術学部)

A Historical Study on the Definition of the Ecotourism and Its Form of Concept

Akio Maita

(Kyoto Saga University of Arts)

エコツーリズムは 1970 年代以降の持続可能な開発に対する自然保護を推進するために必要な経済手段と観光産業側からの取組という二つの立場からたどりついた共通の概念であり、「地域資源をいかに持続的に利用していくべきかを模索する流れ」と、「地域資源をいかに保護管理していくべきか」を模索する論議が活発化し、この論議を基盤として徐々に形成されてきたと考えられる。本稿ではエコツーリズム論議の発展過程を第一に 1972 年にストックホルムで開かれた国連人間環境会議における論議と問題提起、第二に世界遺産条約とその指定地域の広まり、第三にそれらの背景として始められた、世界のエコツーリズムモデルともなったガラパゴスとコスタリカの試みと成果が影響を与えたことと捉え、その史的経緯の分析を行った。またそのモデルの発展過程と他の地域の事例を通じエコツーリズムを形成する基本的な枠組として 5 つの立場からの密接な関わりが必要であるとし、また発展を促すための 4 つの過程と 7 つの段階についてまとめた。

Ecotourism is the common general idea, which it reached at last from two positions. One is a necessary economic means to promote conservation of nature centering on the sustainable development after the 1970's; the other is a tackle from the tourist industry side. Two discussions, namely, "The flow which searches for how we should use resources sustainably" and "How should we protect and manage resources?" has become active. And these discussions have formed the concept of ecotourism as a basis gradually. In this paper, the analysis of the historical details was done as follows. First, the developmental process of ecotourism discussion began with the raised problem in the United Nations Human and Environment Conference held in Stockholm (Sweden) in 1972. Second, Galapagos Islands and Costa Rica that became a model of ecotourism in the world

advanced areas strongly influenced the practical trial of ecotourism of each place in the world. Third, "The sustainable tourism development discussion" at the beginning of 1980's influenced the promotion of "the trial toward the balance of environment between tourism". Through the analysis result of this developmental process of the model and the case of other areas, it reached that a close relation from five positions is necessary, as a fundamental frame forms ecotourism. And it was put into four processes and seven formation factors to suggest the development.

- | | |
|------------------------------------|--------------------------------|
| 1. はじめに | 5. エコツーリズム開発の発展過程の考察 |
| 2. 世界遺産条約と世界の2つのエコツーリズム
モデル地域形成 | 6. エコツーリズム形成に必要な3つのプロセスの
構築 |
| 3. 持続可能な観光開発論議とエコツーリズムの
潮流 | 7. エコツーリズムの運営に関わる主体 |
| 4. エコツーリズムの定義と構造 | 8. エコツーリズムの自律的発展過程への考察 |

Key words : ecotourism, environment, worldheritage, sustainable tourism, resident's participation
 キーワード : エコツーリズム, 観光, 環境, 世界遺産, 持続可能な観光, 住民参加

1. はじめに

エコツーリズムは 1970 年代以降の持続可能な開発に対する自然保護を推進するために必要な経済手段と観光産業側からの取組という二つの立場からたどりついた共通の概念である。このエコツーリズムは 1980 年代に入って急速にその研究と実践が各国で始まり発展を遂げ、今日確実に世界的な市民権を獲得しつつある。本年の 2000 年 4 月国連の持続可能な開発委員会は「2002 年を国際エコツーリズム年」と定め、これを受けて「持続可能な開発に関する国際ワークショッププログラム」を 2002 年までに実施することを決定し、また国際的なネットワーク作りを提唱している。このエコツーリズムがどのような形で提起され世界的な潮流として発展してきたのかという点については確たる定説があるわけではない。しかし少なくとも 1980 年代初頭に至るまでの過程の中でそれを存立させるいくつかの論議があったと考えられる。

自然保護や、環境の保全の観点から概観すれば、1960 年代を中心に進めてきた先進国での資源開発とそれによって発生した環境問題への反省、途上国での急激な開発による自然破壊進行への危惧、一方ではそれに対する優れた自然地域の保全や保護の在り方として「地域資

源をいかに持続的に利用していくべきかを模索する流れ」と、「地域資源をいかに保護管理していくべきか」を模索する論議が活発化し、この論議を基盤として徐々に形成されてきたと考えられる。

その第一の論議の基盤は 1972 年にストックホルムで開かれた国連人間環境会議における論議と問題提起である。1950 年代半ばから続いたわが国の高度経済成長がそろそろ終わりに近づいた 1970 年前後は各国においても深刻な公害問題等が頻発し、世界的に右肩上がりの成長がもたらす環境問題への危機感が芽生え「資源が有限であることを認識すべきである」との世論が広まりはじめた時期である。ローマクラブがレポート『成長の限界』(1969) を発表し、ケネス・ボールドディングやバックミンスター・フラーが「宇宙船地球号」という概念を提唱し多くの人々の共感を得た時期でもある。人間と自然を二分する人間中心主義から人間非中心主義への転換が起き始めたのである。これらの論議を背景として、国連人間環境会議は、人間居住、天然資源管理、環境汚染、開発と環境、教育と情報などの問題が討議され、その後の世界的な世論の主流となる自然保護や野生生物の保護に関わる動向の出発点となった。絶滅のおそれのある動植物の種を守るための条約（のちのワシントン条約等）採択会議開催の勧告、「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（世界遺産条約）締結の勧告などが行われ、また「国連環境計画」（UNEP）が創設されたのである。この UNEP 事務局と国際自然保護連合（IUCN）、世界自然保護基金（WWF）は『世界自然保護戦略（World Conservation Strategy）』（1980）を著し世界同時に発表している。ここでは重要な生態系と生命維持システムを保全し、遺伝的多様性を保存し、種や生態系の利用にあたっては「持続可能な方法で行う」ことを目標とし、「持続的な資源の利用と開発について」その理念を実現すべく追及していくべきであると言及している。この問題提起を観光という分野において捉えた概念が「持続的な観光」でありその具体性を持った一つの流れとして、特に生物多様性の保全に着目した姿がエコツーリズムであったといえる。

2. 世界遺産条約と世界の 2 つのエコツーリズムモデル地域形成

一方忘れてはならないのは、エコツーリズムに果たした世界遺産条約の役割である。エコツーリズムにおいては資源の価値化を促し、それをかけがえのないものとして保全し、活用していくことが求められる。国立公園の設定がその国の価値づけによってなされているものとするならば、世界遺産の指定は、資源の世界的な認定による価値づけである。世界遺産条約はストックホルム国連人間環境会議と時期を同じくする 1972 年 10 月に第 17 回ユネスコ総会において採択され、1975 年に 20 カ国の批准を得て発効した。正式名称を「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」といい、登録された地域は国が保護することが義務づけら

れ、国際社会がそのための保全管理に資金を拠出することとなっている。指定対象としては、普遍的価値を有する記念工作物・建築物群・遺跡等と、国際的価値を有する自然遺産に焦点が当てられている。自然遺産に含まれるのは次の4つのカテゴリーのいずれかに属する地域である。

- 1) 生命進化の記録、重要な進行中の地質学的・地形形成過程あるいは重要な地形学的自然地理学的特徴を含む地球の歴史の重要な段階を代表する顕著な見本であること、
- 2) 陸上、淡水域、沿岸、海洋の生態系や生物群集の進化発展において重要な進行中の生態学的生物学的過程を代表する顕著な見本であること、
- 3) 類例を見ない自然の美しさ、あるいは美的重要性をもったすぐれた自然現象あるいは地域を包含すること、
- 4) 学術的・保全的視野から見て、すぐれて普遍的価値をもつ絶滅のおそれのある種を含む、生物の多様性の野生状態における保全にとって最も重要な自然の生息生育地を含有すること、となっている。指定パターンとして自然のみ、文化のみ、複合の3種類が指定の対象とされている。1998年12月現在、世界遺産地域は582件が登録され、うち自然遺産117件、文化遺産445件、複合遺産20件である。1997年から1998年の2年間にインターネットで検索された世界のエコツアーサイト1272箇所のうち、世界遺産地域を含むサイトは5.1%に及んでおり、エコツーリズムにおいて世界遺産登録地の存在は大きい。

1978年世界遺産委員会によって指定された自然遺産の第1号は世界で最も早くエコツーリズムを導入したといわれるガラパゴス諸島である。ここでは自然遺産に指定される約20年前の1959年に開発と乱獲から貴重な動植物を守るためガラパゴス諸島の9.7%にあたる面積を国立公園に指定し、自然資源の担保を図っていたが、1978年世界自然遺産指定を契機として観光客の導入による資金確保で自然を保護管理しつつ、地域経済への活性化を促していくために管理観光といわれる以下のようなシステムの導入を検討し、今日までに確立している。

1) エコツーリズム業者に対して

ア、Metropolitan Touring社、他に1-2社。これらは40-90人定員のツアー船を運航している。

イ、他に個人営業で、10人乗り程度のヨット多数。すべて政府の許可制で、船もヨットもこれ以上は増やさない方針とのこと。

ウ、ベッド数5-20程度のホテルが10軒程度、日帰りエコツアー客を扱う。

2) 政府の方針と役割

ア、1970年代初期に、国立公園の管理の体制作りにあたって、エクアドル政府はダーウィン研究所の調査研究の結果とそれに基づく助言を受けて、厳正な自然保護と利益の地元還元を基本線としたエコツーリズムを確立する。

イ、自然保護の具体的な施策の実施

- ・国立公園への入域人口の制限（航空機とツアー船の定員により）および観察上陸地点の制限。
- ・諸島内での巡回探訪は船中泊させる。
- ・探訪者30人に1名のナチュラリスト・ガイドをつけて、高度の自然解説と探訪者の監視にあたる。
- ・ナチュラリスト・ガイドは国立公園管理局の試験合格者のみとする。
- ・探訪のコースも許可制で、事前に管理局が定めたルートに従う。

3) 利益の地域還元

ア、エコツーリズム制度の確立により、外国からのツアー客の増加による外貨獲得の道を広げる。

イ、ツアー船はエクアドル籍のみとする。

ウ、前述のナチュラリスト・ガイド制度により、地元居住者に新しい職業を与える。

エ、居住区に住む農家には、生鮮食料品（野菜、果物、食肉等）の生産による経済効果をもたらす。

4) 絶滅に瀕する野生動物種の保護増殖

5) 入島料の徴収と州、公園局、海軍、分配システム（現在は外国客に対して1人100ドル徴収）

1. ガラパゴス国立公園	40%
2. ガラパゴスの地方自治体	20%
3. ガラパゴス州地方議会	10%
4. ガラパゴス海洋特別指定保全地区	5%
5. 国家の保全地域遺産のための INEFAN（基金）	5%
6. ガラパゴス国立研究所 INGALA	10%
7. ガラパゴス州の監査・検疫制度のための資金	5%
8. 海軍	5%

このシステムは世界で最も進んだ法律とまでいわしめたガラパゴス州ガラパゴス特別立法として1998年に制定され今日にいたっている。この法律の主たる目的はまさにエコツーリズムの概念が提起された背景となっている2つの立場の主張をツーリズムの導入をきっかけとしてどのように調整し、自然保護と資源管理に地域住民を巻きこんで現実味のあるものにしていくのかを主題としているものである。ここではエコツーリズムの定義を明確にしているわけではないが、第49条の「新しい観光旅行基盤の構築」の節で以下のように記述している。

新しい観光旅行基盤の構築は—中略—以下のものを有していることとする。

- a. 地方の利益を産出する。（*特に漁民との利害の調整を後の項で掲げている）
- b. 自然保護地域における観光の特別な規則に従う観光事業の質を保証する。
- c. 環境的影響の研究と取り扱い計画に対応する手段によってガラパゴスの生態系に与える影響を最小限にすることを保証する。

対応する取り扱い計画、地域計画や環境基準に従った計画や区画の中で特別に許された地域でのみ観光の実施が可能とする。

このガラパゴスでのエコツーリズムの試みはもう一つの世界的なエコツーリズムモデル地域とまでいわれ、またエコツーリズムのメッカであり世界の牽引役ともいっているコスタリカに引き継がれ、コスタリカエコツーリズム発展の基礎を形づくっていくこととなる。コスタリカのエコツーリズム導入の歴史に簡単に整理しておく。

コスタリカは太平洋とカリブ海に囲まれた人口 320 万人ほどの小国で面積は四国と九州の面積の合計よりやや少ないぐらいの 5 万 1 千平方キロメートルである。1949 年に軍隊を廃止、さらに 1983 年永世非武装中立宣言、これらの努力が認められ 1998 年には当時のオスカリアリアス大統領がノーベル平和賞受賞、そして 1994 年には国連主催の第 2 回自然環境サミットがコスタリカで開かれるなど、「中米のスイス」とも呼ばれる程のアメリカ大陸では一番治安の良い国である。しかしコスタリカといえども他の発展途上国に見られるような開発の波を受けなかったわけではない。コスタリカは 1960 年から 80 年代にアメリカ向けの肉用牛の肥育を目的とした牧場開発のため、熱帯乾燥林を中心に森林伐採が進み、6 万ヘクタール、なんと国土の 1/3 の森林が消失したと言われている。この事態をうけたコスタリカ政府はこの生態系の急激な破壊の進行を危惧し牧場開発を許可制にしたり、国土の 1/4 にも及ぶ地域を自然保護区と国立公園地域として指定し、自然環境の保全を軸とした国家発展の生き方を模索し始めたのである。

コスタリカ共和国観光局は「わが国はこの生態系を守り厳しい環境保護に何よりも力をいれ、工業先進国になることを見ずから却下してしまった本当の意味での自然保護先進国です」と語っている。そして自然保護先進国としてへの脱皮をはかる政策の一つとして進めたのが 1980 年代半ばから積極的に世界各国で提唱されたエコツーリズムであり、コスタリカのエコツーリズムの実践と成功は世界を代表する先進地域の一つとなっている。

このコスタリカでのエコツーリズムの導入に際しては、ガラパゴスでのエコツーリズム実施システム（管理観光システム）を考案し、政府と研究者との連携を計画したメンバーの一人カリッグ・マックファーランド氏（1974-78 年の間初代ガラパゴス・ダーウィン研究所 所長を勤める）が 1978 年にこの国に招かれて、1978 から 85 年までコスタリカ・ツリアルバ熱帯農業研究教育センター（CATIE）で中米湿地・水源管理計画担当主任となり、以下の論文を

発表しつつ、ガラパゴスをモデルとしたコスタリカの国立公園管理を軸としたエコツーリズムを立ち上げることとなる。

1980 バロ・コロラド自然記念物（科学的保護区）の管理計画, CATIE

1980 ラ・セルバ野外研究所/生物圏保護区の管理と啓発プラン, CATIE

1983 生物圏保護区：より良き計画と実行促進のための概念変革, CATIE

1985 生物圏保護区の国/地域体系の同定と選択と計画：方法論とコスタリカにおけるケーススタディ, UNESCO

1986年マックファーランド氏がコスタリカより米国に帰国し研究所の管理運営を行っているダーウィン財団の会長に就任する際、当時の初代ガラパゴス国立公園管理所長を勤めていたミゲールシフェンデス氏（現ダーウィン財団会長）をコスタリカに呼び寄せ国立公園の管理を任せている。このときガラパゴスでゾウガメの保護増殖研究をやっていた同僚の研究者をも招請し現在もその任についている。実に世界のエコツーリズムのモデルといわれる地域は、共通の人々と知恵によって引き継がれ発展してきているのである。コスタリカ政府はエコツーリズムとは

- 地域住民への利益をもたらす,
- 自然資源の持続的な管理に貢献する,
- 旅行者と住民双方のための環境教育になる,
- 環境地域文化に与える負の影響を最小限にするよう展開、管理されるツアーであることをエコツーリズムの成立条件としている。

3. 持続可能な観光開発論議とエコツーリズムの潮流

一方 1980 年代以降、観光産業は世界経済のなかで急速に成長をみせ、先進国も、途上国も観光への依存度を深めつつあった。そしてこのような中で観光産業をいかに持続的に発展させていくのかが大きな課題となりつつあった。しかし、この課題に対し、従来のマスツーリズムが

1. 地域の自然環境、とりわけ生物多様性や、生態系への影響を増大させつつあること
2. 快適環境を確保する上での排水、ごみ処理などのダウンロード環境が悪化しつつあること
3. 異文化の持ち込みによる地域の社会や固有の文化、伝統的な土地利用による自然と調和した仕組などへの影響が増大しつつあること
4. 地域社会における伝統的な利益配分システムの崩壊による社会秩序の混乱が見られること

といった点が各地において指摘され、その解決をどうしていくのか、そのための新しい観光の在り方とはという課題に直面していたといえる。

上記のような流れを汲みながら、観光関連の分野においても環境と観光との調和に関する取組がなされ始めていたといえる。1980年にフィリピンで開催された世界観光機関主催の世界観光会議(WTO)では「世界観光に関するマニラ宣言」を発表しその中で「国家および国際レベルでの観光開発は、供給が慎重に計画され、高水準であり、文化遺産、観光の価値、ならびに自然、社会、および人間の環境を保護し、尊重するならば国民生活に積極的に貢献することができる。そのためには観光資源の過剰利用を避け、諸国の芸術と文化の遺産を保護し、観光の教育的価値を増進し、および動植物の種を将来の世代のために保護する協力を強化すべき」として観光開発の理念および行動を宣言している。10年後の1990年カナダのバンクーバーで開催されたGlobe.90では持続可能な観光開発の定義を「文化の高潔さ、本質的な生態系のプロセス、生物多様性、生命維持システムを保護しながら、私たちが経済的、社会的、美的必要性を満たすことができるような方法ですべての資源の管理を導くもの」としている。そして1992年のブラジル地球サミットを境に「持続可能な観光開発」が各地の会議のテーマとして掲げられその一つの方法として、生物多様性の保全、資源管理の側面から「エコツーリズム」が取り上げられ認識を深めるにいたっている。

また以上のような流れに乗った2つの地域のモデル的試み、そして80年代、90年代に渡って様々な国際会議の場においてなされた「持続可能な観光開発とガイドラインの在り方」などを軸に世界各地で実現可能性についての試みがなされ、今日につながっていったといえる(西田・市川1999:2-9)。日本においてその第一号たる「西表島エコツーリズム協会」が誕生するのは遅れることガラパゴスでエコツーリズムが導入されてから約15年後の1996年になってからである。

4. エコツーリズムの定義と構造

先に述べた様に、エコツーリズムは、「資源の持続無くして観光は成立しない」、「地域住民の参加無くして資源は守れない」、「経済効果無くして地域の人々の参加は認めない」、という3つの認識上に成り立った、観光産業と自然保護の融合の形であるといえる。これらの考えを基に「自然資源の保護」「持続可能な開発」の論議を基にしながらその解決手段の一つとして世界的に普及した概念であると言える。そしてしばしば資源収奪型産業といわれてきた多くの課題を持った観光にとっては、資本である資源を持続的に保つことも観光産業の役割であるにとらえるようになってきた。また自然保護の立場からは、これまで敵視しがちであった観光を地域の自然を守るために必要な経済効果を確保するツールとしてとら

えるようになってきたのである。

今のところ、各々の時代的な背景と論議の深まりを背景としつつ、そしてエコツーリズムを提唱する団体や機関の立場に応じてエコツーリズムの定義が各時代になされており、このことが「定義を行う人の数だけ定義がある」としばしば言われる由縁である。しかし1970年代、80年代を通じての論議から内容的に共通している点は、エコツーリズムの第一の目的は、地域の自然資源の保護と維持を実現していくことである。その実現には日常的にその自然と何らかの利用を通して関わりを持つ地域住民が主体となり、積極的に関与することが不可欠である。そのためには持続的な自然の保護への関わりが、結果として地域住民の生活の一部として、経済収益が地域にもたらされることが必要となる。それを実効ならしめる手段の一つが、「資源の保全と利用を理念とする観光」、すなわち「エコツーリズム」と言える。エコツーリズムは、以下の3つが相補し循環する目的の上に成り立つ観光システム概念である。

- ① 自然環境の保護・管理の運営を通じそれらの資源が持続的に、かつ適切に利用できるよう、資源を保全していくこと
- ② 地域社会の活性化と地域産業を育成すること
- ③ ①、②を成り立たせるために、地域固有の資源をいかした観光手段を導入し、産業として成立させること

これら3つは本来異なるものである。これらの相互連携をより密にし、調和させながら、地域の自律的發展をはかろうとするしくみをもった観光が「エコツーリズム」であると言えよう。

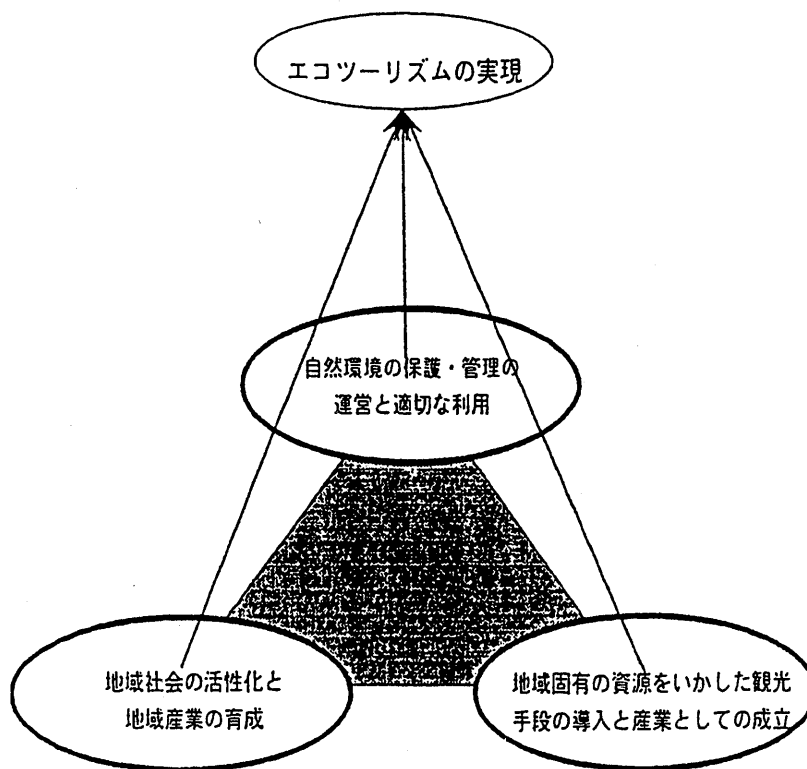


図1 エコツーリズムの3つの目的

エコツーリズムの3つの目的のうち、どれを出発点とするかは、エコツーリズムを実践しようとする国や地域の現状によって異なる。いずれにしても3者間がうまく連携し、距離を縮めていく段階的な戦略が必要である。

5. エコツーリズム開発の発展過程の考察

エコツーリズムの先進地であるガラパゴス諸島やコスタリカ、我が国における西表島、南太平洋のフィジー諸島のケーススタディー分析、および各地からのエコツーリズムの発展過程における分析報告を整理すると、1980年代から1990年代の後半に今日までいたる先進地発展の背景には、エコツーリズムに関わってきた人々の、自然・文化・歴史等の資源に対する価値認識の変化と、関わり方の深化、およびそれを取り巻く地域住民との関係の緊密化、さらに行政との関係の変化などが、さまざまな課題を克服しながら継続的に発展し続けてきた経緯が観察され、それらの動きを継続してきた要因をケーススタディモデルとして分析すると以下の4つの過程とその過程を形成する7つの段階が認められた。

◇ 1フレーム：資源の価値づけと担保過程

- 第一段階：島外の権威者による点的な資源の価値付け
 - ・ 政府主導の文化財・史跡・記念物指定調査により、資源が点的ではありながら価値づけられ、住民にはさほど認識されていなかった資源の価値を国や権威者が認定したことにより、代表的特徴となる。
- 第二段階：資源の価値認定と面的担保
 - ・ 国立公園や世界遺産地域などに公的な指定がなされたことにより、点的だった資源が面的に価値付けされ、広く国内外に知られることによって観光地としてのポテンシャルが高められ、今日に通じる観光客を誘致しやすい環境を生み出している。
 - ・ 公的な指定により、まとまった面積の自然資源が恒久的に担保されることになり、それがエコツーリズムを生みやすくする条件を作り出す下地となる。

◇ 2フレーム：住民による資源価値の認識過程

- 第三段階：論争を契機とした島民全体での価値資源への再認識
 - ・ この時点までの価値はあくまで研究者や行政によって認識されていたが、保護と開発を巡る地域紛争や産業間の利害対立などを通じて資源の価値について共通の認識を持つきっかけとなる。「開発か保護か」といった開発計画や資源の利用をめぐるこれらの出来事をきっかけとして、資源の価値と利用について共通の課題として考えていくこととなる。

● 第四段階：住民参加による資源の発見

- ・ 論争や紛争を契機に、今度は住民の協力による資源調査が行われる。このことは、住民全体に「人と自然の調和ある発展のあり方の模索」を考える機会を提供し、結果として、後の「住民参加型のエコツーリズム」という考えを受け入れやすくする環境素地を形成している。

◇ 3 フレーム：島内外の人々との情報の共有化と郷土意識の育成過程

● 第五段階：情報のストックと共有化による地域住民の郷土意識の育成

- ・ 調査結果をそのまま終わらせることなく、よりエコツーリズムについての住民の関心を高めるため、情報の共有化手段として地域住民対象の『エコツーリズムガイドブック』の出版や講習会が行われる等の活動がおこり、このことを通じて地域そのものが住民の自慢の対象として価値化されていく。また地域の価値に目覚めた一部若者による地域興し活動が行われるなど、エコツーリズムが 地域づくりへと発展し、結果として島の誇りが醸成されていく。

● 第六段階：自然資源を地域内外の人々に紹介するセンターの設立および活動の組織化による外部との交流拠点の確立及び責任の明確化と、外部との連携に基づく活動の質的充実

- ・ 「エコツーリズム協会」に代表される推進組織が設立され、地域住民、旅行者、研究者、旅行業者、行政と、徐々に多様な分野との連携を緊密にしている場合が多くみられるようになる。このことにより、外部との連絡や協力、連携、協会員同士の意見交換がなされやすくなり、同時にエコツーリズムに関する責任の所在が明確化されている。
- ・ また観光客の体験、出会い、情報のストック化、公開化を図ることにより、緊密な観光客との接点生まれ、また全国に多くの情報を発信し、活動が拡大していくことにつながっている。

◇ 4 フレーム：エコツーリズム参加者による積極的な地域づくり参加への過程

● 第七段階：エコツーリズム導入による経済・社会変動をふまえた「地域づくり活動」への展開

- ・ エコツーリズムが一つの産業として地域に定着して行く。このことは極めて保守的で、かつ伝統的な社会の中に今までなかった、あるいは受け入れてこなかった新しい仕組みを導入したことであり、当然ながら地域に様々な経済・社会変動を誘発していくと共に、自然環境にも様々なインパクトを与えていく。例えば帰化生物の侵入による生物多様性へのインパクト、新たな利益が導入されることによる利益の配分を巡る伝統的な分配システムとの葛藤、エコツーリズム関係者とそれ以外の産業に従事する地域住民

との利益格差等のトラブル, またエコツーリズム旅行者内における観光手段の違いによる資源利用頻度をめぐる対立あるいはマスコミによる活動への批判の発生等である。エコツーリズムに伴って発生する課題には, 例えば次の図2のようなものが考えられる。

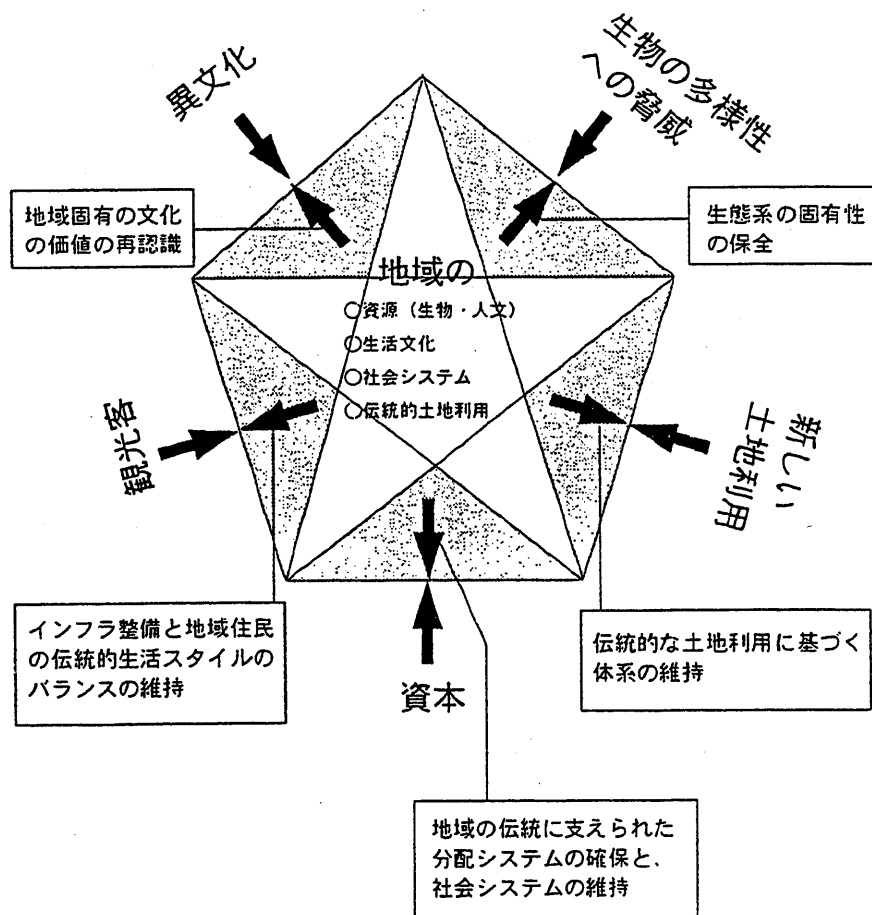


図2 地域の環境の持続的利用のために
エコツーリズムと自立的観光が克服すべき課題

これらの対策の一つとして伝統的な文化の見直しと協会以外の若者への継承の機会を目的としたイベントを行うなど、エコツーリズムを起爆剤とした「積極的な地域づくり運動」への展開が見られ、結果として住民間の郷土意識の高揚につながっている。

- ・ またエコツーリズムによる地域全体に対する利益の還元として、収益の一部の自然保護への還元、積極的な地域自治活動への日常的参加などを進めている。また個々の会員が地域コミュニティの役員を引き受けること等を通じて、エコツーリズムをたんに協会の活動にとどめることなく、「地域づくり運動」へと結び付けはじめている。

6. エコツーリズム形成に必要な3つのプロセスの構築

各地域におけるエコツーリズムの発展過程を踏まえると、自律的観光としてのエコツーリズムを維持していくためには、大まかなくくりとして次の3要件を構築し、発展させて行くことが、エコツーリズムを成り立たせていく上で必須であると考えられる。

① より多くの地域住民が資源価値を深く認識していくプロセスの構築

郷土意識を育成していくためには、より多くの住民が地域の資源の価値について十分に認識することができ、かつその認識が普及していくようなプロセスの構築が必要である。

◇地域情報の蓄積と公開のしくみづくり

西表島やフィジーのアンバザ村では、住民が語り手や書き手となってまとめられた「エコツーリズムガイドブック」の発行や、地域文化等の開催、外部講師の招聘による自然の価値についての講演等を実施し、地域住民に資源の価値を広く理解させる活動を行っている。このような手法を通じて資源にする認識を広く共有してゆくことが必要である。

◇地域社会システムに基づいた利益の還元と適正な分配

エコツーリズムによって得られる収益が公平かつ明瞭な方法で分配されるよう、地域の伝統的な社会システムを踏まえた利益の分配を行うことが必要である。そのことにより、資源のもつ価値が経済という側では、1998年に制定されたガラパゴス特別立法により、観光客の国立公園入園料\$100の分配率が定められている。これは、島外者がガラパゴスの資源の保全に参加するしくみであるとともに、地域にとっても資源の保全が経済に結びつくことを認識できるしくみとなっている。

◇地域住民と来訪者の交流拠点の創出

住民が地域の資源に対する価値認識と誇りを確認し、郷土意識をもち、それらの資源が観光に結びついていることを実感するために、観光客の反応を地域住民が受けとめる交流拠点が必要である。西表島、アンバザ村にはそれぞれ拠点施設があり、住民と来訪者が対話する場となっている。

② 郷土意識育成（地域社会形成に伴う積極的社会参加意識の育成）プロセスの構築

自然環境の保全をベースとしたツーリズムの導入が、ツーリズムによる経済効果のみならず、さらに、その活動を通じて住民自身が、地域社会の形成と発展や空間計画に積極的に関わり、地域全体を良くしていこうという意識（郷土意識）を培えるようなプロセスを構築していく仕組みづくりが必要である。

◇環境教育による次世代の育成

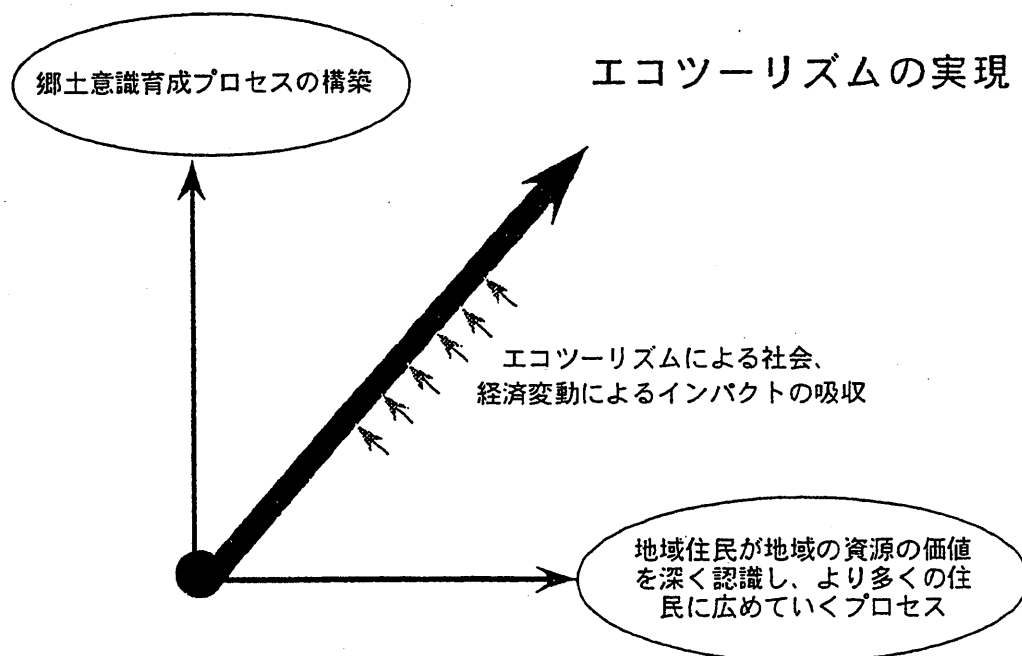
ガラパゴス諸島では、次の10年間に労働人口の半数を占めることが予測されている通学年齢にある子どもを対象に、島の資源に関する環境教育を実施している。低年齢時に記憶した地域に対する理解は、やがて郷土への愛着へと育つことが期待されている。

③ ツーリズムによる経済・社会変動をふまえた「地域づくり活動」への展開プロセスの構築

旅行者の誘致と資源の拡大的な利用に伴って発生が予想される地域社会内部での社会経済的なインパクトと、それに伴う不公平感と対立、地域固有の自然資源への生態的インパクトの影響の防止や緩和・低減を行う仕組みの構築が必要である。これらの課題のうち自然環境についてのインパクトについて、伊藤（1992）はガラパゴスの事例から次のような提案をしている。

- * 恒常的な資源の状態に対してモニタリングできるような調査研究が継続していること
- * その成果が資源保全の管理に活かせる制度、機構があること
- * 何らかの手段によってその資源の担保を恒久的に図る仕組みが用意されていること

ツーリズムの導入



7. エコツーリズムの運営に関わる主体

エコツーリズムの運営とは、保全を目的とした資源の把握・管理を行い、エコツアープログラムを組み立て、ツアーを実践する、という一連の活動を意味する。この中で中核となるのは、「資源管理をいかに行うか」ということである。保護も利用も、適切な資源管理の上に成り立つからである。

この実現に当たっては、「旅行者→観光客→地域」という一方向の関係で成立し得た従来型の観光の推進体制では、十分に対応することは難しい。エコツーリズムにおいては、次に示す複数の主体の参画による運営体制を構築することが求められる。

結論からいうと、エコツーリズムにおいては少なくとも、①地元住民、②研究者、③行政、④観光業者（地元、発地）、⑤観光客の5つの主体が参画することが必要である。各者の役割は以下ようになる。

1) 地域住民の参加・協力による運営

著者らが行った各国でのエコツーリズム推進体制の分析をもとに述べるならば、地域住民は、エコツーリズムの対象となる自然・歴史・文化資源と最も身近に接しており、その過去の歴史や地域における価値なども含めて幅広く把握している。地域の資源の持続的な利用を実現するエコツーリズムを運営していくためには、次のような場面での住民の参加を得ることが重要である。

・地域へのエコツーリズム導入の主体は住民自身

エコツーリズムは地域主導型の産業であることが理想であり、エコツーリズムを開発しようとする主体が地域住民自身であることが望ましい。

・計画段階におけるアドバイザーとしての住民の参加

地域の資源との接し方や、守るべきルールなどを体験的に知っている立場から、計画段階やプログラム作成のアドバイザーとしての参加。

・地域の資源の紹介者

住民が長い歴史の中で培ってきた自然との関わりや価値観について、観光客に追体験してもらうためには、インタープリターやガイドとして住民が参加し、資源の紹介と資源の利用に関するコントロールとを両立することが大切であり、それによって資源の持続的な利用は実現するといえる。

2) 研究者は資源管理についてのアドバイザー

研究者は、地域の様々な資源を科学的な立場から見ているものとして、エコツーリズムに

関わりを持つ。地域における資源の科学的・歴史的・文化的価値の意味やふれあい方、資源管理上のアドバイスをしたり、ツアープログラムの内容をよりいっそう興味深いものにする助言や、情報の提供をする役割として重要である。いわば、資源管理におけるアドバイザー的な役割を担う。観光客は、地域固有の自然や文化資源と、研究に裏付けされた見方を知り、新たな地域の魅力を発見し、感動に満ちた旅行体験をすることができる。

3) 行政によるエコツーリズム推進のためのバックアップ

行政は、過剰な利用に伴う資源への影響を最小限にするよう、ガイドラインの策定や法規制の適用などの支援や措置を講じるなど、行政的な対策を講じる役割により資源保護をバックアップする。ガイド人材の育成、資源管理のための調査研究の推進などを行い、エコツーリズム育成のバックアップを行う。

4) 旅行者による地域固有の観光商品としての「エコツアー情報」の提供

旅行者は、観光客と地域との橋渡し役として、地域の資源やその特性を理解した上で、主体である地域住民の協力や研究者の情報とアドバイスをもとにツアー商品を作り出し、観光客に提供することによって、地域の資源を経済的な価値のあるものへと変えていく重要な役割を担っている。

さらに、ツアーに参加する観光客に、地域からの要望や注意事項を伝える役割を持つ。これからの旅行者はエコツーリズムを実践する地域との連携を太くし、自主的な研究と理解に基づく観光商品づくりへの取り組みが求められている。

5) 観光客の地域資源の保全への参加

観光客は、エコツーリズムに参加することで、ガイドを通じて貴重な地域資源の価値についての理解者となり、地域に直接的・間接的な利益還元をもたらす。

エコツアープログラムに参加し、魅力を感じた観光客は、「再訪したい」あるいは「知人や友人に伝えたい」という意識を持つようになる。地域においては、より魅力あるエコツアーを実践し、多くのファン及びリピーターを確保する努力が必要である。そのことにより、「観光客」は地域の資源保護と経済還元への良き理解者・協力者となり得るからである。

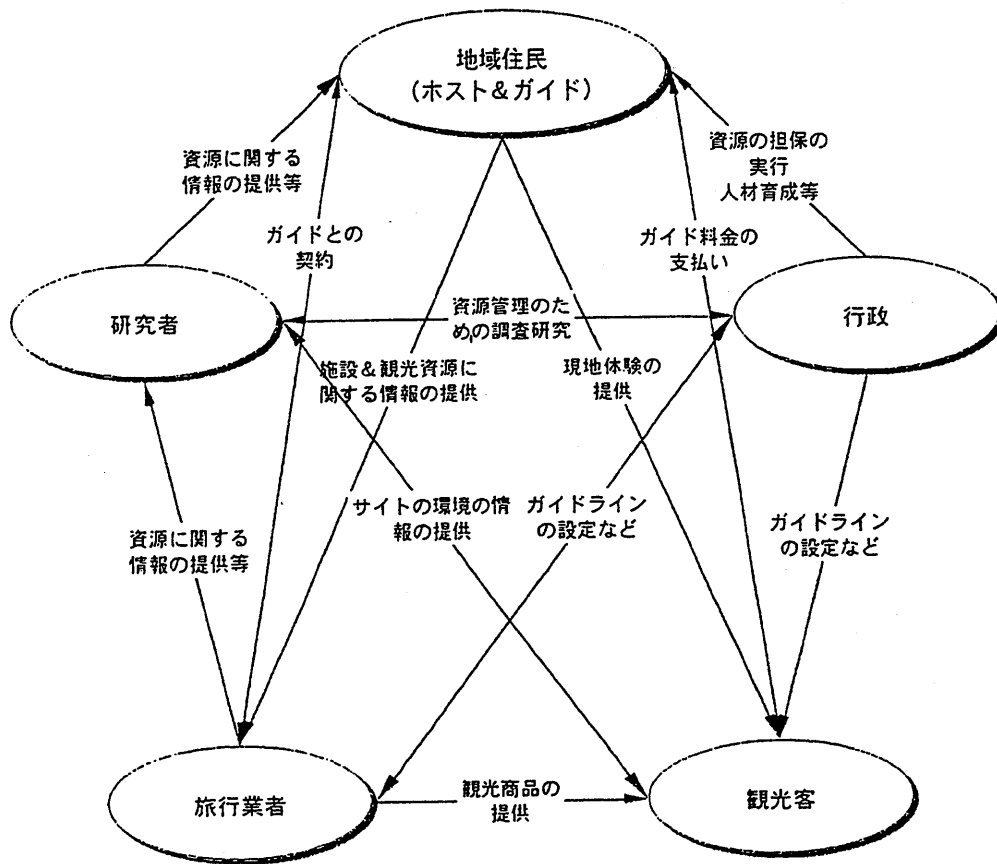


図4 エコツーリズムに関わる5つの主体

8. エコツーリズムの自律的發展過程への考察

世界各地において始められたエコツーリズムの事例とそれらの歴史的な分析を通じてエコツーリズムを手段とした自律的観光の発展のあり方を分析すると、以下のような要因が必要であることが考察された。

- 1) 自然、文化地域が存在すること、またそれらの地域を価値付けをする客観的な仕組みがあること
- 2) さらに、十分にその地域資源に対する調査研究がなされ、研究者のみならず地域内外の人々によって広くその資源の価値を理解できるよう広げていく仕組みが存在すること
- 3) また恒常的な資源の状態に対して調査研究が継続していること
- 4) その成果が資源保全の体系の中に活かせる制度機構があること
- 5) 何らかの手段によってその資源の担保を図る仕組みが用意されていること

- 6) ツアーの体系の中に高度な生態学, 地形学, 地質学の教養を有するガイドを制度的に取り組む仕組みの存在すること
- 7) 旅行者側にそれを積極的に取り入れようとする姿勢を持ってもらうように, その地域に対しての事前情報の提供や, 教育システムがあること
- 8) エコツーリズムの導入に伴い社会, 介在変動と, それに伴うインパクトに対し, 地域産業への寄与や利害調整をおこない, 常に幅広く地域住民の理解と協力を得られる様な制度が公的, かつ中立的な立場によって運営される組織の存在や行政の関わりがあること

文 献

エコツーリズム推進協議会

1999 『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会.

伊藤秀三

1992 「ガラパゴス国立公園のエコツーリズム」『国立公園』 501:8-13.

海津ゆりえ・橋本俊哉・真板昭夫

1997 「エコツーリズムの実践における資源管理システムの研究: 西表島をケーススタディとして」『第12回全国大会論文集』pp.55-64, 日本観光研究学会.

環境庁

1999 『地域活性化のための広域移動型エコツーリズム調査報告書』環境庁.

日本観光研究学会

『日本観光研究学会第12回全国大会論文集』日本観光研究学会.

西田正憲・市原信男

1999 「世界と日本の「持続可能な観光開発」の動向」『国立公園』 577:2-9.

自然環境研究センター

1994 『自然体験活動推進方策調査報告書』自然環境研究センター.

1995 『エコツーリズム推進基盤整備調査報告書』自然環境研究センター.

1998 『海外エコツーリズム支援方策検討調査報告書』自然環境研究センター.

真板 エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察

エコツーリズムの定義の例

提唱者	分野	内 容	視点
「観光と環境」 研究委員会報告 (英国内閣省： 1991年5月)	政策	<p>観光のもつ危険性を抑え、便益が費用を上回るようにするためには、観光と環境が相互依存の関係にあることを認識しなければならない。魅力的な環境を維持することなくして、観光産業の長期的な繁栄はありえない。同様に観光産業があればこそ、田園地域や人文資源や歴史的建造物に保全されるべき根拠が与えられ、多大な援助を受けることができる。</p> <p>こうした相互依存関係は、観光客、観光地、地域社会の3者関係に最もよく現れる。この相互関係がバランスよく維持されている限り、観光客は豊かな体験を享受し、地域社会は発展し、観光資源はよく保存されるであろう。</p> <p>この3者関係を維持するためには、以下の原則を守ることが必要になる。これらの原則の基本理念は、持続可能性(Sustainability)と信託(Trusteeship)である。ここでいう信託とは、現在のツケを未来の世代に支払わせないという意味である。</p> <p>持続可能な観光のための原則(Principles for Sustainable Tourism)</p> <p>□環境は、それが観光資源であるという前に、それ自体が本質的かつ根源的な価値を有している。未来の世代がこの環境を享受するのを妨げたり、短期的な視点から長期的な保存を妨げたりしてはならない。</p> <p>□観光は、観光客、観光地、地域社会のそれぞれに良い貢献をする事業でなければならない。</p> <p>□観光と環境との関係は、環境が長期的に維持されるように管理されるべきである。観光事業により環境が損なわれたり、子孫の楽しみが奪われたり、悪い影響がもたらされたりしてはならない。</p> <p>□観光活動や観光開発は、その環境の規模や特性や自然を尊重して行われるべきである。</p> <p>□いかなる場所でも、観光客、観光地、地域社会のそれぞれのニーズを調和させるべきである。</p> <p>□現実社会では若干の変化は避けられないし、変化が利益をもたらすこともある。しかしながら、たとえ変化に適応するためであっても、ここに述べる原則を無視すべきではない。</p> <p>□観光産業、自治体、環境保護団体は、それぞれの立場でこれらの原則を尊重しながら各々の義務を果たし、ともに協力して目的を達成しなくてはならない。</p>	・資源保護
「地球にやさしい 旅人宣言」 ((社) 日本旅行業協 会 ; JATA : 1993.5.)	観光業	<p>(綱領)</p> <p>私たちは美しい地球を守り、次の世代に残します 私たちはかけがえのない自然と文化遺産を大切にします 私たちは訪問先の歴史や文化伝統を学びます</p> <p>(スローガン)</p> <p>自然の花や植物を大切にしましょう 野生動物達をやさしく見守りましょう 希少動植物達の製品を買わないようにしましょう ごみは捨てずに持ち帰りましょう 資源の節約をいつも心がけましょう 遺産や文化財を大切にしましょう 訪問先の人々の習慣や生活様式を尊重しましょう 訪問先国の言葉を話すように努力しましょう</p>	・環境教育 ・資源保護
「NACS-J エコツアーガイドライン」 ((財) 日本自然保護 協会 : 1994.3.)	自然保護	「旅行者が、生態系や地域文化に悪影響を及ぼすことなく、自然地域を理解し、楽しむことができるよう、環境に配慮した施設及び環境教育が提供され、地域の自然と文化の保護・地域経済に貢献することを目的とした旅行形態」	・環境教育 ・資源保護 ・資金還元
「OSAKA観光宣言」 (世界観光大臣会議： 1994.11.4.)	政策	<p>IV. 国際観光が社会・環境に与える影響</p> <p>9.</p> <p>「良く保存された自然環境や文化遺産は、非常に貴重な観光資源である。観光はそれらの破壊者ではなく、保護者となるべきである。観光産業や観光客が自然環境や文化遺産の保全のために責任を分担することにより、それらの価値を保全し、同時に観光資源として活用することが可能となる。このような具体的措置を伴う保全、活用及び開発の調和ある循環が、良質な観光資源を子孫に伝える推進力となり、持続可能な観光を実現させることとなる。</p>	・環境教育 ・資源保護

エコツーリズムの定義の例

提唱者	分野	内 容	視点
<p>「今後の観光政策の基本的な方向について」 (観光政策審議会 答申：1995.6.2 (抜粋))</p>	<p>政策</p>	<p>I. 観光を考える基本的視点</p> <p>1. すべての人には旅する権利がある 「旅は、すべての人にとって本源的な欲求である。人は旅により日常から離れ、未知の自然、人、文化、環境と出会い、そして新たな自分を発見する。人は旅により健康を維持・回復し、想像力を養う。……」 しかし、今や、国民の健康を向上させ、家族の絆を強めるなど社会の発展を支えるために、旅を中心とした観光活動は国家的な見地からも必要不可欠な存在である。……」</p> <p>5. 地域の文化を発見、創造し、地域を振興するのは観光の力である 「観光は地域の自然、歴史、文化等の資源を活用することから、地域ぐるみの観光地づくりは地域の文化の発見、創造を通じてよりよい地域づくりに貢献するものであり、住民が地域の魅力を再認識し、郷土愛と誇りを育てていく効果がある。人愉しむところに人集うと言われるように、よい観光地づくりは地域住民の生活の質を高め、交流人口を増大させ、地域の活性化を促すこととなる。 一方、観光には、地域の特色ある食材や工芸品等の地場産業への波及効果を生じさせ、所得と雇用を拡大し、地域経済を活性化するための先導役として大きな役割がある。特に、地元食材の提供や農産漁村や森林をはじめとする豊かな自然を観光の場として活用することなどにより、観光産業と第一次産業が連携して農産漁村や中山間地域を活性化できる可能性がある。 観光の力を利用し、地域の振興をするには、従来の、地域と触れ合いの少ない観光施設への閉じ込め型観光サービスから、地域の自然、歴史、文化との触れ合い、地域住民との交流など地域の素顔をより多く見せる地域ぐるみ型観光サービスへの脱皮が必要とされる。」</p> <p>7. 観光は文化遺産、自然環境、各地の伝統の良き保護者となるべきである 「良く保存された自然環境や文化遺産は、非常に貴重な観光資源である。観光はそれらの破壊者ではなく、保護者となるべきである。 観光客には、旅先で触れ合う豊かな自然に対する謙虚な気持ちと異質な生活や文化等に対する寛容な心と尊敬の念が要求される。観光資源への思いやりの心は観光に最低限必要とされるマナーである。 一方、観光は、破壊されやすい文化遺産、自然環境等を保護、保全するために必要な資金・経済力を提供することができる。このような観点から、観光産業においても、既存の観光施設の有効活用を図りつつ、自然環境、文化遺産、各地の伝統の保護、保全の責任を適切に分担すべきであり、地域の責任者は、観光資源の保全、活用、開発の調和を図り、共同して持続可能な観光を実現すべきである。」</p> <p>II. 21世紀の観光を創造するための具体的方策の提言</p> <p>9. 地域の特色ある観光素材を生かした観光魅力の増進 「地域独自の伝統、歴史、文化、祭り等の無形の観光資源の活用を再認識し、地域独自の食材を利用した食文化の創造、伝統芸能、新しい祭りによる地域の目玉イベントや地域の産業との連携による体験型観光の育成やそのPR、地域の歴史、自然等を語るガイドの育成、地域特性を発揮できるコンベンションの導入など、地域の特色ある観光素材を生かしたソフト型の観光魅力の増進を図る。 このような観光魅力の推進をオフシーズンに行うことにより季節変動の小さい過年度型の観光地づくりができる。また、農山漁村、森林をはじめとする豊かな自然、中山間地域において、自然や地域文化との触れ合いを中心とする観光魅力の発掘や朝市の活用による地元住民の手による</p> <p>観光地づくりを行うことは、交流人口を増加させ、地域を活性化する効果がある。」</p> <p>13. 自然環境、文化等の保全に配慮した観光地の整備 「自然や文化といった観光資源の保全は、観光が将来に向けて持続的発展を遂げていくために不可欠なものである。このため、旅行者が観光資源の保全や観光地の美化に協力できるような旅行システムの研究開発を進めるとともに、観光地においても、観光資源保全、景観保持、廃棄物・汚水処理等について、システム化を図る。 このような自然、文化等の保全を効果的に推進するため、地域ごとの保全計画の策定、保全実施組織の整備、基金の創設、環境NGO活動の支援、環境保全に協力する旅行者の登録・組織化等を行うべきである。 また、観光開発の国際協力にあたっては、持続可能な観光が実現できるよう、相手国の自然環境の保全及び文化遺産の保護に配慮しつつ、伝統的生活様式を尊重する必要がある。」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育 ・資源保護 ・資金還元 ・観光業による地域の発展

エコツーリズムの定義の例

提唱者	分野	内 容	視点
<p>「世界の文化遺産および自然遺産の保護に関する条約」 (世界遺産条約) ユネスコ 1972年採択 日本 1992年批准</p>	遺産保護	<p>I. 文化遺産及び自然遺産の定義</p> <p>第一条 この条約の適用上、「文化遺産」とは次のものをいう。</p> <p>記念工作物 建築物、記念的意義を有する彫刻および絵画、考古学的な性質の物件および構造物、金石文、洞穴住居並びにこれらの物件の組み合わせであって、歴史上、芸術上顕著な普遍的価値を有するもの。</p> <p>建造物群 独立し又は連続した建造物の群であって、その建築様式、均質性又は景観内の位置のために、歴史上、芸術上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの。</p> <p>遺跡 人工の所産（自然と結合したものも含む）および考古学的遺跡を含む区域であって、歴史上、芸術上、民俗学上又は人類学上顕著な普遍的価値を有するもの。</p> <p>第二条 この条約の適用上、「自然遺産」とは、次のものをいう。</p> <p>無生物又は生物の生成物又は生成物群からなる特徴のある自然の地域であって、鑑賞上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの。 地質学的又は地形学的形成物、および脅威にさらされている動物又は植物の種の生息地又は自生地として区域が明確に定められている地域であって、学術上、保存上又は景観上顕著な普遍的価値を有するもの。</p> <p>第四条 締結国は、第一条および第二条に規定する文化遺産および自然遺産で自国の領域内に存在するものを認定し、保護し、保存し、整備しおよび将来の世代へ伝えることを確保することが第一義的には自国に課された義務であることを認識する。このため、締結国は、自国の有するすべての能力を用いて並びに適当な場合には取得し得る国際的な援助および協力、特に、財政上、芸術上、学術上および技術上の援助および協力を得て、最善を尽くすものとする。</p> <p>IV 世界の文化遺産及び自然遺産の保護のための基金</p> <p>第十五条 1. この条約により顕著な普遍的価値を有する世界の文化遺産および自然遺産の保護のための基金（以下「世界遺産基金」という）を設立する。 2. 世界遺産基金は、国際連合教育科学文化機関の財政規則に基づき信託基金とする。</p> <p>VI 教育事業計画</p> <p>第二十七条 1. 締結国は、あらゆる適当な手段を用いて、特に教育および広報事業計画と通じて、自国民が第一条および第二条に規定する文化遺産および自然遺産を評価しおよび尊重することを強化するよう努める。 2. 締結国は、文化遺産および自然遺産を脅かす危険性並びにこの条件に従って実施される活動を広く公衆に周知させることを約束する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源保護 ・資金確保 ・環境教育

エコツーリズムの定義の例

提唱者	分野	内 容	視点
「ASTAによる 定義づけ」 米国旅行業協会(ASTA): 1990	観光業	「エコツーリズムは、環境との調和を重視した旅行、即ち野生の自然そのものや環境を破壊せずに自然や文化を楽しむことである。」	・環境教育 ・資源保護
「自然体験活動推進 方策検討調査」 (財)国立公園協会 および(財)自然環境 研究センター:1992)	自然保護	「世界にも希なほどに多様な自然を有する我が国の各地域固有の自然と、その中で生活する地域住民と自然との関わりから生まれた文化資源について、それらとの接し方を含めてガイドを提供し、旅行者が地域の自然・文化への深い理解を得るとともに、自然保護意識の高揚や人間形成を図ることができるような旅行。さらに、その活動による環境に対する影響を最小限にとどめ、かつその収益が地域の環境保護のために貢献する仕組みをもつ旅行」	・環境教育 ・資源保護 ・資金還元
「IUCNによる 定義づけ」 (国際自然保護連合: IUCN) ラスクライン氏	自然保護	「エコツーリズムは、自然地域の中で、観察し、研究し、楽しむ観光である。」 「環境へのプラス面の効果が時として観光によってもたらされることもある。土地の有効利用や自然植生の保存、観光からの収入をめざした政府の役人や一般の人に対する自然の重要性の説得とそれによる保全活動の促進、保護地域のインフラストラクチャーへの投資や効果的な管理などである。」	・環境教育 ・資金還元
「Planning For Ecotourism」 Ms. Elizabeth Boo (世界自然保護基金: WWF1992)	自然保護	「エコツーリズムとは、1. 保護地域のための資金を作り出し、2. 地域社会の雇用を創出し、3. 環境教育を提供することにより、自然保護に貢献する自然志向型の「観光」である。」	・環境教育 ・資金還元 ・雇用創出
「ピーター・ウィリアム氏による定義づけ」 ピーター・ウィリアム氏 (オハイオ州ウェーゲル大学)	研究者	「エコツーリズムとは、地域の自然および人的文化資源を破壊しないようにする旅である。」	・資源保護
「環境観光 <エコツーリズム>のすすめ」 田原謙立氏(毎日新聞社)	ジャーナリズム	「エコツーリズムの基本理念は、人間が増えたから環境が破壊されるわけではない。環境を守る意識と、経済力が伴わないから環境破壊がおきる。環境保護の立場から言えば、観光というのはネガティブな側面が強い。だが、観光で得た収入で、環境保護が進むならば、積極的に観光を取り込み、観光資源としての価値を確立してしまおう。」	・資金還元
「エコツーリズムの 出現と新しい文化創造」藤原美司氏(環境 科学文化研究所)	研究者	「エコツーリズムが自然と人間の共存を願う形で進められる。人間の活動を規制する一定の制限が必要。」	・資源保護 ・行動規制
「ガラパゴス国立公園 のエコツーリズム」伊 藤秀三氏(国立公園 No.501:1992.3)	研究者	第一に自然地域があること。 第二にそこは十分に調査研究され、調査研究が継続していること。 第三にその成果が自然保護の体系の中に活かせる制度機構があること。 第四にツアー体系の中に高度な生態学、地形学、地質学の素養を有するガイドを制度的に組み込むこと。 第五に探訪者側にそれを積極的に取り入れようとする姿勢があること。 この五つがそろわないと、単なる自然地の中の旅にすぎない。 自然保護があって、エコツーリズムも成立する。エコツーリズムは、自然保護、環境保護、種の保存が叫ばれる時代の要請に応えたツアー形式である。 単に動物の多い自然の中で時間を過ごすだけではエコツーリズムとは呼べない。	・資源保護 ・資源管理 ・環境教育

真板 エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察

エコツーリズムの定義の例

提唱者	分野	内 容	視点
Richard Ryel氏 International Expeditions, Inc. 1989	観光業	<p>『その地域の文化および環境を作り上げてきたナチュラルヒストリーに対する理解を生み、生態系を損なわないことへの配慮を強調するという明確な目的を持った、自然地域への旅であり、その経済効果によってその原生的な環境の保全に貢献するものである。』</p> <p>エコツーリズムの基本</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行者と地域住民とに、目標とする生態系の姿について知識をもち、認識をもち、理解することを奨励する。 ・地域の貴重な自然資源の保全を助ける重要な経済的な要因を生むため、受け入れ国によって提供される交通手段、宿泊施設、ガイド等を利用する。 ・環境への悪影響を最小限に抑えるとともに、旅行者達に、自然界のバランスにおいて、それぞれの野生動物たちの生息環境がいかなる重要な役割を担っているかについて啓発する。 ・旅行者達に先住民の慣習や伝統に対する認識を育て、また常に彼らのプライバシーや尊厳を尊重するように強いることで、目的地の文化遺産を守る。 ・目的地の自然及び文化的な美の尊厳について繰り返しレクチャーを行うことによって、エコツーリズムは地域の居住者達に、自然資源へのプライドと保護の意識を喚起することができる。 ・旅行者と地域住民の間のコミュニケーションをはかることはお互いを豊かにする。個人の所有物を心を込めて交換するだけでも、その地域の伝統や職人達の技術について学ぶ機会を教えてくれる。 ・自然界の生態系の複雑で脆弱な相互依存性についての理解と尊敬を奨励する。旅行者達が、汚染物や自然を侵すことに対して厳しい姿勢をとり、動植物を脅かしたり略奪したり傷つけたりしないよう、式をする。 ・エコツーリズムは、エコツーリズムの旅行プログラムをデザインし、計画を立て、コーディネートする旅行会社、土地の管理運営者、目的地での行動をコントロールするガイド達、そして旅行者（その経済資源とナチュラルヒストリーへの伝染性のある感激とが、地球の自然の素晴らしさを守る大きな誘因を作る）との間に共有される哲学、そして協力の上に成り立つものである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育 ・資金還元 ・資源保護
「Eco-tourism:A Sustainable Relationship between The Forest and The People」 (Tang Fook Leon氏： 1992.11.6)	観光業 (ガイド)	<p>エコツーリズムは「自然地域や人的開発によって荒らされていない場所を訪ね、その場所の景観や野生動植物に感嘆し、楽しみ、学び、知的興味を充足させること」と定義できるであろう。</p> <p>このシンプルな言葉の中には、野生の環境の中で生息する鳥達を見たくて森を訪れるバードウォッチャーも含まれる。同様に先住民と数日間ともに暮らし、彼らの文化や生活様式を学ぼうとする観光客も含まれる。</p> <p>しかし、無計画で性急なエコツーリズムの開発は、自然資源の源である森林の生態系に著しい打撃を与える。…エコツーリズムがしっかりした計画や管理のもとに行われなければ、それらは間もなく破壊されてしまうだろう。…よりよく計画されたエコツーリズムは、地域的、国際的な手段で森林地域の保護に貢献するだろう。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育 ・資源保護

世界・日本におけるエコツーリズムの歴史

年月	場所	内容
1957	アメリカ	フリーマン・チルデンによるインタープリテーションの定義「解説というのは事実の伝達ではなく、手に触れ、体験させ、イラストなどを使って現物のもつ意味や他との相互関係などを明らかにすることを目的とした教育的なアクティビティである」と述べた。エコツアーガイドの明確な位置づけが行われた。
1959	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	ガラパゴス国立公園設立
1964	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	チャールズ・ダーウィン自然科学研究所設立 ガラパゴス諸島の国立公園内の野生生物の保護及び調査研究と、ガイド人材の育成を開始。
1968	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	国立公園の管理運営開始
1969	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	ツアー管理開始 飛行機から船に乗り継ぎ、宿泊と食事は船上。陸上へは公認ガイド付き。決められたトレイルのみ。
1972	ストックホルム (スウェーデン)	国連人間環境会議の開催、UNEP創設 酸性雨による環境への影響など、国境を越境する地球レベルでの環境問題の発生が指摘される。
	...	世界遺産条約採択 UNESCO総会で「世界の文化的及び自然的遺産の保護に関する条約」を採択。
1972.73	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	大型船のMetropolitan Tourツアー開始。
1973	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	年一回のガイド養成コース開始(国立公園)
1975	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	マネージメントプラン策定 入園箇所の制限、ガイド付きであること等。
1977	パリ (フランス)	OECD、「環境と観光」専門家グループワークショップ開催 OECD加盟国の保護地域で行われている観光利用についての報告。
1978	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	世界初の世界自然遺産に指定される
1980	...	"IUCN, WWF, UNEPが「世界環境保全戦略」世界一斉に発表。 UNESCO, FAOが協力。" 「持続的開発」の理念を提唱。
1981	東アフリカ	野生生物保護の観点からエコツーリズムの効果を試算 "Dr. ピーター・スレッシュャー(研究者)は、「東アフリカ国立公園のライオンの観光で1頭51万5,000ドル稼げる。しかし、狩猟では8,500ドル/頭、皮革では1,325ドル/頭しか稼げない」としてエコツーリズムを擁護。"
1982	ナイロビ	国連人間環境会議の10周年記念としてUNEP管理理事会特別会合開催
	バリ (インドネシア)	IUCN、第3回世界国立公園保護地域会議 「SWAPとエコツーリズムについて」が議題として上がり、「自然公園地域の自然保護の資金調達機能として有効」とされた。
1983	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	小型船によるデイツアー始まる
1984	...	UNEPが「環境と開発に関する世界委員会」設置
1985	...	WTOとUNEPが、「観光と環境に関する共同宣言」に署名 「環境の保護と改善は観光の調和の採れた開発にとって基本的条件である」
1985.9	...	WTO、「観光権利宣言及び旅行者規範」発表
1986	ガラパゴス諸島 (エクアドル)	海洋資源保護区設立

真板 エコツーリズムの定義と概念形成にかかわる史的考察

年月	場所	内容
1989	小笠原 (東京都)	「小笠原ホエール・ウォッチング協会」発足 村役場内に事務局を設置、ホエールウォッチングの実施とガイドライン作り、調査等を行う。
1990	アメリカ	“WWF-US、「Ecotourism:The Potentials and Pitfalls Vol.1, 2」(Elizabeth Boo著)を発行” 同書の中で、エコツーリズムの定義が挙げられている。
	日本	環境庁、エコツーリズムを提唱 「熱帯地域生態系保全に関する取組について」の報告書において、熱帯林生態系を保護するためにエコツーリズムを提唱。
1990	...	オーデュボン・ソサエティがエコツーリズムガイドラインを発表
1990~92	国内5ヵ所 (日本)	環境庁、国内エコツーリズム推進方策検討調査開始 知床、立山、奥日光、八丈島、屋久島、西表島が対象地に選ばれる。
1990	アメリカ	アメリカでエコツアー、アドベンチャーツアーの利用者が増加
1991	コロラド (米国)	ATS、第1回アドベンチャー・ツーリズム及びエコツーリズムに関する国際会議開催 全世界から400名以上の参加者を得て開催。
1991	アメリカ	ブログによる試案「持続可能な観光開発のガイドライン」
1991.4	バリ島 (インドネシア)	第40回PATA年次総会決議 「豊かな環境を守ろう」というテーマのもとに、観光と環境保護の面でPATAが果たしうる役割についての討議と講演等が活発に行われた。
1991.5	イギリス	英国雇用省が「観光と環境」研究委員会報告
1991.12	ナイジェリア	WTO、環境に関するセミナーを実施 14ヶ国からの出席者があり3つのテーマ(持続可能な観光の開発、観光と環境との関係、文化財・資源の保護)について討議された。
1992.12	日本	日本が世界遺産条約に批准 屋久島、白神山地を指定地候補に。翌1993年に指定される。
1992	リオデジャネイロ (ブラジル)	環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開催 Sustainable Developmentがテーマに採用される。
	...	IUCN、「ガイドライン、観光を目的とした国立公園と保護地域の開発」出版
1992.2	カラカス (ベネズエラ)	IUCN、第4回世界国立公園保護地域会議を開催 エコツーリズムの育成を含む自然保護のための幅広い勧告が採択された。特に、途上国の生物多様性保全方策として注目される。IUCNとしてのエコツーリズムの定義が発表される。
1992.4	マドリッド (スペイン)	WTOが環境委員会を開催 同委員会の配布資料によると、WTOは「英国ツアーオペレーターのエコツアー調査」と「観光・環境関連非政府組織(NGO)調査」を行っており、それぞれの実態を把握する努力を続けている。
1992.9	清里 (山梨県・日本)	日本環境教育フォーラム清里ミーティング'92でエコツーリズム分科会が発足 エコツーリズムの概念についてディスカッション。
1993	北京 (中国)	IUCN、「第1回アジア国立公園保護地域会議」 IUCNとしてのエコツーリズムの定義がなされる。
1993	アメリカ	TES、「ネイチャー・ツアー・オペレータのためのエコツーリズム・ガイドライン」を発表
	日本	JATA、「地球にやさしい旅人宣言」を発表
1993	...	WTO、「持続可能な観光開発のための地域プランナー向け指針」を作成

年月	場所	内容
1994	フィジー	ニュージーランドPECC+日本PECC、モデルケースとしてのフィジー調査開始 以後1998年まで毎年行われる。
1994.3	日本	NACS-J、「エコツーリズムガイドライン」発行
1994.11	大阪(日本)	世界観光大臣会議にて「OSAKA観光宣言」
1995.3	東京(日本)	JATAエコツーリズムセミナー開催
	台北(台湾)	第1回アジア・エコツーリズム・ワークショップ開催
1995	クライストチャーチ (ニュージーランド)	APEC環境ワーキング部会 サステイナブル・ツーリズムの一つとしてのエコツーリズムについての討議が行われる。PECCによるフィジーのエコツーリズムケーススタディ調査結果を報告。
1995~96	国内2ヵ所 (日本)	運輸省、国内観光促進協議会エコツーリズムワーキング・グループを設置 岐阜県飛騨モデル地域検討会、四国4県モデル地域検討会を開催、エコツーリズムの振興方策を検討。
1996	釧路 (北海道)	IUCN、第2回東アジア国立公園保護地域会議 各国独自のエコツーリズム・ガイドラインを作ることを提唱。
1996	西表島(沖縄県)	「西表島エコツーリズム協会」発足
1996~98	フィジー・マレーシア	環境庁、海外エコツーリズム調査開始 海外エコツーリズム支援調査のモデルとしてフィジー、マレーシアをケーススタディ地域に調査を開始。
1997	モンゴル	UNESCO、第5回ユネスコ・東アジア生物圏保護区ネットワーク会議 ボークド・カーン生物圏保護区で開催。エコツーリズムが主要課題にとりあげられる。
1997	...	開発途上国の観光振興に関する研究会、「開発途上国における観光振興策への支援のあり方について」をまとめる
1997.2	日本	日本環境教育フォーラム、「エコツーリズム研究会レポート集」発行
1997.7	東京 (日本)	IUCN、アジアの生物と文化の多様性フォーラム開催 エコツーリズムの資源管理とガイドラインについて発表。ガイドライン作りのガイドラインが提唱される。
1998	ガラバゴス諸島 (エクアドル)	ガラバゴス諸島特別法成立 海洋保護区、INGALA、住民参加システム、公園入園料の分配等。
1998.3	日本	JATA、「JATAエコツーリズムハンドブック」出版 旅行者向けにエコツーリズムの開発手法を提示
1998.3	宜野湾 (沖縄県)	日本エコツーリズム推進協議会設立 旅行者、地域のガイド、自然保護、研究者、国・地方自治体等の参画により発足。会長兼高かおる。
1998.12	釧路(北海道)	「北海道エコツーリズム推進協議会準備会」発足
1999	...	国連CSD、国際ワークプログラム 持続可能な開発に関するガイドラインや指標を整備
1999	日本	エコツーリズム推進協議会、「エコツーリズムの世紀」を出版。
2000	ガラバゴス諸島 (エクアドル)	海洋保護区ガイドの養成を開始する

略号:

APEC アジア太平洋経済協力会議
 ATS アドバンストゥラベルサエティ
 FAO 米農農業委員会

IUCN 国際自然保護連合
 JATA (社) 日本旅行業協会
 NACS-J (財) 日本自然保護協会
 PATA 太平洋アジア観光協会

TES エコツーリズム・ソサエティ
 UNEP 国連環境会議
 UNESCO 国連教育科学文化機関
 WTO 世界観光機関

フィジー諸島におけるエコツーリズム開発とその実験的試み

真板 昭夫

(京都嵯峨芸術大学芸術学部)

海津 ゆりえ

(資源デザイン研究所)

The Development of Ecotourism and Its Experiment in Fiji Islands

Akio Maita

(Kyoto Saga University of Arts)

Yurie Kaizu

(Earthwork)

フィジーは、南太平洋地域の中ではパプア・ニューギニアと並ぶ中心的な国となっている。主要産業はサトウキビと観光産業であり、主としてオーストラリア、ニュージーランド、米国、日本の観光客を平均年間4万人受け入れている。この国における再赤貧のランクに位置付けられる、ある山間小集落の経済の活性化と、集落を取り囲んでいた貴重な自然資源の保全を両立させるため、日本や、ニュージーランドのNGOを中心とする国際協力によってエコツーリズムを導入した。本稿ではメンバーの一人としてこのプロジェクトにかかわった筆者らが、7年間のプロセスとその開発の内容を整理するとともに、エコツーリズムが小集落にもたらした社会的、経済的な波及効果分析を行った。

結論として、①地域社会への経済効果、②人材の活性化としてのウーマンズクラブの活動、③環境保全意識・ヴァヌア・スピリット (Vanua Spirits) の高揚、④生活の質の改善、などの4つの重要なポイントを明らかにすることができた。また他の地域での環境保全を伴った持続可能なエコツーリズム開発のために、このプロジェクトを通して明らかとなった、開発のプロセスパターンおよび必要な組織・人材の役割分担・相互関係の模式化を行った。

The Republic of Fiji is a central country to rank with Papua New Guinea in the South Pacific area. The key industries are sugar cane and tourism. The visitors of annual averages of 40,000 are accepted (from Australia, New Zealand, the United States,

Japan, etc.). Ecotourism was introduced by the international cooperation that centers on NGO of Japan and New Zealand in order that the economic activation of small villages in the mountainous region placed on poorest rank in this country could be compatible with the preservation of the precious natural resources. In this paper, we will state the process for seven years being concerned with the project as a member, and the contents of that development. The following 5 points are recognized; 1) social and economical effect brought to the village by ecotourism, 2) economical effect to the community, 3) activities of Women's Club as an activation of talented people, 4) improvement of the senses of environment preservation and *Vanua Spirits*, 5) improvement of quality of life. Through this project, we considered the process pattern of the development, part assignment of necessary organization and talented people, correlation of them for the Sustainable Development of Ecotourism in other areas.

1. はじめに	4.2 資源認識のためのエコツーリズム資源マップ作成
2. アンバザ村の概要	4.3 エコツーリズムガイドブック作成
2.1 アンバザ村の歴史・自然とエコツーリズム開発前の社会状況	4.4 モデルツアーの実施
2.2 地域の抱えていた問題点と課題	4.5 環境保全としてのモデルトイレの建設
2.3 エコツーリズム取り組みのきっかけと現状	5. エコツーリズム開発による社会への波及効果
3. エコツーリズム開発のプロセス	5.1 地域社会への経済効果
3.1 コロヤニツ国立遺産公園とエコツーリズム開発のプロジェクト	5.2 人材の活性化としてのウーマンズクラブの活動
3.2 太平洋経済協力会議のエコツーリズムプロジェクト	5.3 環境保全意識としてのヴァヌア・スピリットの高揚
4. エコツーリズム開発の成果	5.4 生活の質の改善
4.1 人材育成としてのエコツーリズム研修	6. アンバザ村エコツーリズム開発を通して得られた考察

Key words: tourism, ecotourism, human resources development, Fiji, South Pacific

キーワード：観光, エコツーリズム, 人材育成, フィジー, 南太平洋

1. はじめに

フィジーは、太平洋の南西部、南回帰線の北に位置する、300以上の島々で構成された国である。人口約78万人で、南太平洋地域の中ではパプア・ニューギニアと並ぶ中心的な国とな

っている。主要産業はサトウキビと観光産業であり、主としてオーストラリア、ニュージーランド、米国、日本の観光客を平均年間4万人受け入れている。国の外貨獲得額の大部分を観光産業が担っており、フィジーのGDPの24%を産出していると推定されている。また間接・直接的に約4万人の雇用を生み出しており、これは全労働人口の15%に相当する。

土地所有形態は部族所有が中心であり、全土の83%を占める。1874年に英国による植民統治が始まる前まで、白人による二束三文での土地買収が行われた。フィジーの代名詞とも言えるであろう、南の島のリゾートホテルの多くは、こうした白人所有の土地に建てられており、外国からの観光客が宿泊する主要な滞在先となっている。

フィジーは、こうした外部資本によるリゾート中心の観光から、エコツーリズムやネイチャーツーリズム、アドベンチャーツーリズム等の新たな側面を持った観光にシフトする意向を持っていた。なかでもエコツーリズムへの関心は以前から持たれていた。なぜならばフィジーの部族社会の伝統が色濃く残されている内陸部や遠隔地の島々へも旅行者を送り込むことができ、また集落を観光産業に参加させることができるため、貧しい地域に経済的利益をもたらすことができるとみなしていたからである。また観光客も、何かを学んだり、これまでにできなかった体験をする機会を求めており、そうしたニーズに応える手段として、エコツーリズムが適していたといえる。このような志向を背景に、1997年には観光・運輸省によって『エコツーリズムおよび村をベースとした観光の戦略 (Ecotourism and Village-Based Tourism: A Policy and Strategy for FIJI)』が発表された。

本論文は、このような国の背景のもとに、それまで観光開発が行われておらず、自然保護と地域への収益還元の必要性に迫られていた内陸部の山村・アンバザ (Abaca) 村地域において行われたエコツーリズム開発を題材に、どのようなプロセスが採られ、どのような効果をもたらしたかを事例報告の形態によって明らかにするものである。なお、アンバザ村におけるエコツーリズム開発は、太平洋経済協力会議 (PECC) を通して筆者らが過去7年間に亘って関わってきたプロジェクトである。

2. アンバザ村の概要

2.1 アンバザ村の歴史・自然とエコツーリズム開発前の社会状況

アンバザ村は、ヴィチ・レブ (Viti Levu) 島西部の都市ラウトカから南東へ車で約30分のコロヤニツ山地に位置している。村を中心にコロヤニツ国立遺産公園⁽¹⁾ (Koroyanitu National Heritage Park: KNHP) として保護されており、周辺にはヴィチ・レブ島西部ではまれな熱帯雨林が発達し、この森を背景とした滝や溶岩性の山々などが特徴的である。

村は1つの親族集団で構成されており、大きく3家族に分かれる。人口は80人程度である。この親族集団は過去何度か集落の位置を移動させており、現在よりも下流の谷間に居住していた。1931年2月に、大規模な土砂崩れにより前集落がほぼ壊滅し、生き残った3人が集落を発展させ、現在に至っている(図1、写真1参照)。

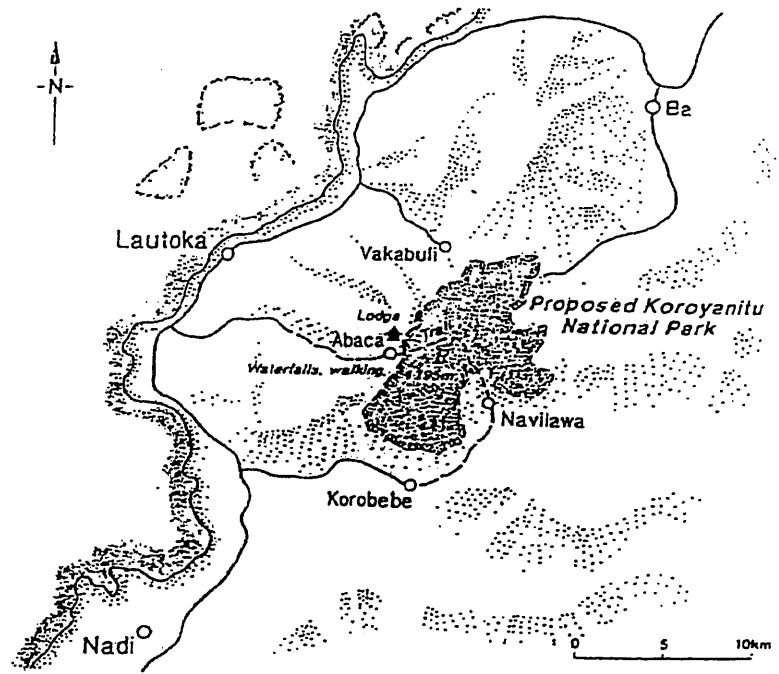


図1 アンバザ村位置図



写真1 アンバザ村の景観

2.2 地域の抱えていた問題点と課題

山岳地域に位置し、道路整備も遅れていたため、アンバザ村の経済活動は周辺地域から孤立した自給自足的なものに留まっていた。1家族の平均現金収入は、タロイモ、キャッサバなどを売って得られる30~40フィジードル(以下、FJD)/週に過ぎなかった(United Nations Development Program 1996)。この水準は、フィジーにおける最貧レベルに位置づけられる⁽²⁾。

村におけるサトウキビ栽培、森林伐採などのより商業的な経済活動は、水源保全・森林保全の観点から許可されず、経済水準向上のための有効策はなかなか考えられなかった。

2.3 エコツーリズム取り組みのきっかけと現状

1979年に行われた調査で、この地域に、南太平洋でも極めて貴重な森林が残されていることが明らかとなり、森林保護の必要性を求める声が高まっていた。だが1988年に地元住民から伐採の申請が出されたことがきっかけとなり、森林保護と地域での収入確保の両立策が必要との認識が高まってエコツーリズムの導入が検討され、ここからアンバザ村のエコツーリズム開発は始まった。ニュージーランドを始めとするNGO、研究者等が、アンバザ村周辺を保護地域へと指定する運動を始める代わりに、村の経済活動を助ける手段としてエコツーリズムの導入を試みたのである。

現在、この村の人々は、エコツーリズムの考え方に基づいて、自然環境に配慮しながら収入を得るために、旅行者へ村を開放し、フィジーの伝統的な歓待方法でもてなしている。

代表的なエコツアーのプログラムには、次のようなものがある。

- ・ 集落近郊のヴァティラム山へ1時間程度のトレッキングで、ヴィチ・レブ島の海岸線から、水平線上のヤサワ(Yasawa)諸島までの雄大な景観を楽しめる。
- ・ フィジーで3番目に高いコロヤニツ山の原生的な山地熱帯雨林を訪れる。天気の良いときには、フィジーで2番目に大きなヴァヌア・レヴ島などを望むことができる。
- ・ ホームステイプログラムも用意されており、農作物の植え付けや収穫、集落の共同作業への参加など、村の生活を体験できる。

なお、各プログラムでは、村人がガイドとしてついて、自然や文化についての詳しい説明を行っている。

3. エコツーリズム開発のプロセス

3.1 コロヤニツ 国立遺産公園とエコツーリズム開発プロジェクト

国の環境戦略の中でいわれているように、コロヤニツ地域はヴィチ・レブ島の西部における重要な自然森林地域として10年以上も前から地域と政府両方に認められてきた。

土地所有者の法律上の代表として土地信託公社(Native Land Trust Board: NLTB)は、地域

と話し合い、その結果、1980年代後半伐採から森林を守るためコロヤニツ保護地区プログラムが始められた。これがKNHPの始まりである。1993年に国連の南太平洋地域環境計画(South Pacific Regional Environment Programme : SPREP)は土地信託公社からコロヤニツ保護地区の開発の協力を求められ、協力に同意するとともに南太平洋地域生物多様性保全プログラム(South Pacific Biodiversity Conservation Programme : SPBCP)を行うこととし、この地区において、エコツーリズムのような持続可能な利用に限り、開発を認めることとした。

続いて土地信託公社は、森林省及び公園地域内にある6つの村(アンバザ、ナビラワ、ヤロク、ナロタワ、バカンブリ、ナデレ)と会合をもち、上記地域にコロヤニツ国立遺産公園を設立し、公園計画を立てるとともにエコツーリズム開発プロジェクトを開始した。公園計画の主体は保護地区の中心と緩衝地帯とにわたるゾーニング計画である。村の人々の日常生活に必要なものを除いて保護地区内での伐採は禁止され、土地所有者に対しても伐採許可を出すことが中止された。

エコツーリズム開発プロジェクトは、上記の6つの村の中で最も経済的に貧困であったアンバザ村をモデル地域として、試験的に開始されることが決定した。

コロヤニツ国立遺産公園における管理運営組織は図2に示した通りである。土地信託公社、南太平洋地域環境計画、ニュージーランド ODA(正式名称が不明)、太平洋経済協力会議(Pacific Economical Cooperation Council : PECC)の協力を得て、6つの村の協同組合から構成される地域評議会によって運営されている。評議会と各村のパーク・マネジャーとの間に南太平洋地域環境計画(SPREP)から派遣されたオフィサーがつき、評議会と各村との間の意見調整や伝達等の役割を果たしている。アンバザ村においては、アンバザ・エコツーリズム・コーポラティブがエコツーリズムの運営に当たっている。

3.2 太平洋経済協力会議(PECC)のエコツーリズムプロジェクト

太平洋経済協力会議は、太平洋地域における経済協力を推進するために発足した国際組織であり、2000年4月現在、日本を含む23の国と地域がメンバーとして加盟している。各国に委員会を持ち、現在11のタスクフォースを設けて活動を行っており、エコツーリズム・プロジェクトもその一つであり、日本が幹事国となっている。

1992年以来、PECCの日本とニュージーランドの委員会は「太平洋地域におけるエコツーリズムの展望」について研究と評価を共同で行ってきており、フィジーがプロジェクトの対象地域となっている。1992年以来、PECCのフィジーエコツーリズムプロジェクトが行ってきた活動は表1の通りである。

アンバザ村のエコツーリズム開発はこのプロジェクトの中心である。これまでに村でワークショップを開催し、村民へのインタビューや村民と共同の地域調査を行い、エコツーリス

ム資源マップとガイドブックを作成した。これらソフト面の活動に加え、PECCは村に滞在する旅行者のためのトイレとシャワーを建設した(表2参照)。

ニュージーランドODAは、1993年来、基盤整備の側面でエコツーリズム開発プロジェクトを支援している。1994年には4輪駆動車を提供、アンバザ・ビジター・センター、ナセロッジ(Nase Lodge)、ロッジへの道の建設、1998年にはパンフレットを製作、1999年には標識を作成した。

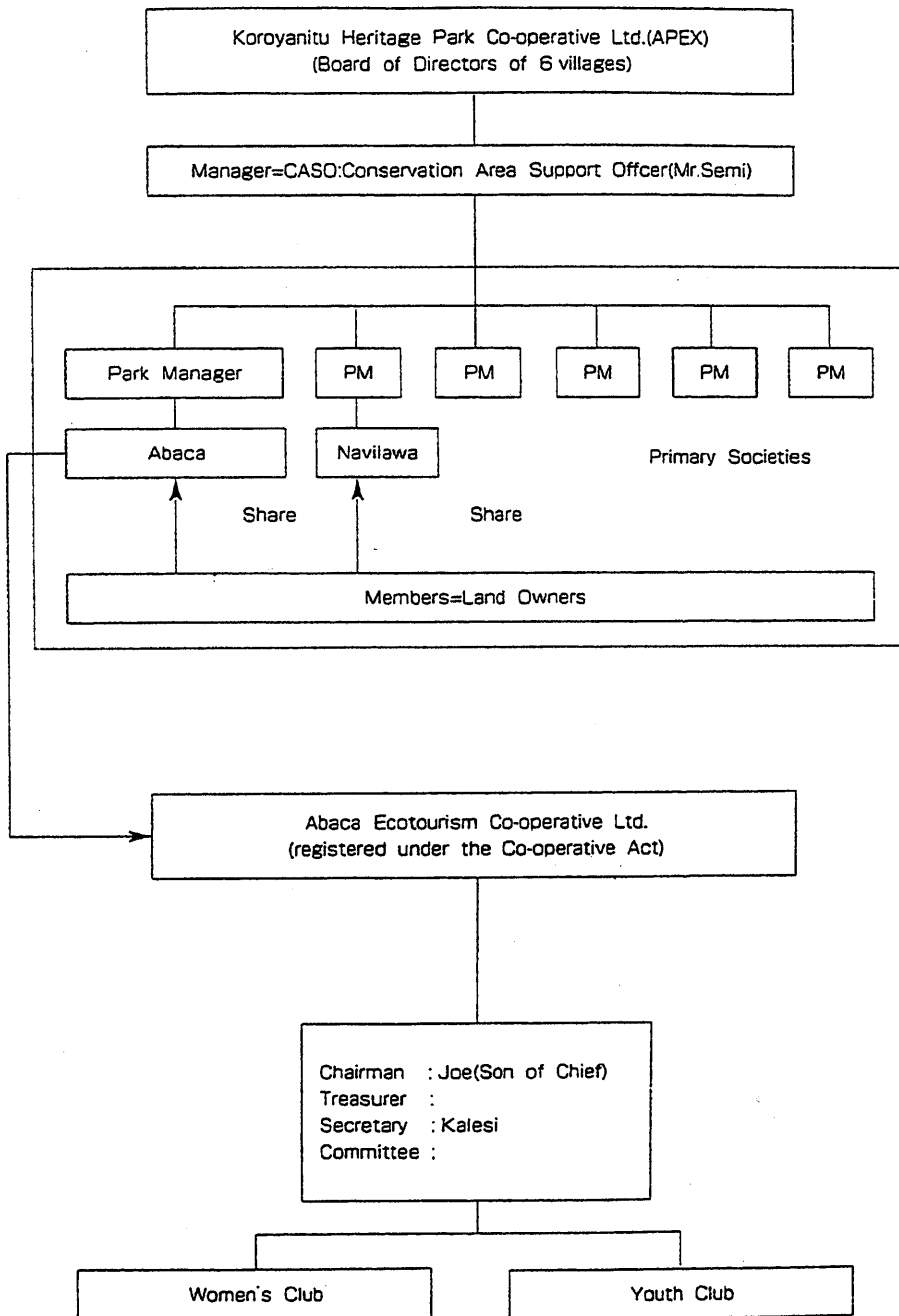


図2 アンバザ村エコツーリズムの運営体制

表1 PECC エコツーリズムプロジェクトのあゆみ

フェーズ	年・月	出来事
第1フェーズ	1992年7月	PECCは10の経済圏の49地域の中から調査対象地域を選定。
	1994年12月	PECC日本委員会とPECCニュージーランド委員会はフィジーのTabuni Hill Fortをエコツーリズム開発のケーススタディー地域として選定し、現地調査を開始。
	1995年5月	ニュージーランドのクライストチャーチで開催された、APECのツーリズムワーキンググループで調査結果を報告。
第2フェーズ	1996年4月	フィジーレポートの中で提案された自然資源保全のための暫定プランがスタート。
	1996年10月	ワークショップの準備開始。
	1997年4月	Lavena村およびTabuni Hill Fortにて、エコツーリズムのプログラム開発および日本におけるケーススタディーについてのワークショップ開催。Lavena村では同時にエコツーリズム資源調査を実施。
	1997年8月	Abaca村においてエコツーリズムのプログラム開発および日本におけるケーススタディーについてのワークショップ開催。同時にエコツーリズム資源調査を実施。
	1997年12月	Abaca村において、日本人旅行者15人から成るパイロットツアーを実施。ツアー終了後、ツアー参加者に対しアンケート調査を実施。
	1998年1月	Abaca村およびLavena村についてエコツーリズム資源マップを作成、フィジー政府観光局に贈呈。
	1998年8月	Abaca村住民に対し、エコツーリズムガイドブック作成のための聞き取り調査。同時に、エコツーリズム導入後の経済効果について聞き取り調査。
	1998年12月	Abaca村にトイレを建設開始。
第3フェーズ	1999年3月	Abaca村エコツーリズムガイドブックを出版。
	1999年4月	KNHPのエコツーリズム開発支援プロジェクトを開始。KNHP内の他の村についてエコツーリズムガイド、エコツーリズム資源調査、エコツーリズムガイドブックの作成、トイレの建設を開始。

表2 PECC エコツーリズムプロジェクトに関わった組織

プロジェクト	組織・人物
ワークショップ	JANCPECC NZPECC NLTB Coordinator of SPREP Ministry of Tourism
資源調査・資源 マップ・ガイドブ ック作成	JANCPECC NZPECC NLTB The University of the South Pacific Ornithologist Local Applicants for Guide Local People(Women's Group, Youth Group, Chief of Village)
パイロットツアー	JANCPECC NZPECC Coordinator of SPREP The Japan Nature Game Institution JTB Fiji
トイレ建設	JANCPECC NZPECC NZODA NLTB Ministry of Tourism Ministry of Health Ministry of Environment Local People

4. エコツーリズム開発の成果

4.1 人材育成としてのエコツーリズム研修

エコツーリズムを推進し、資源の保全と地域経済の活性化を図っていくには資源調査や、その結果得られた資源情報を整理し、魅力あるプログラムとして観光客に提供することが重要な要素の1つであり、またそれを適切に紹介するガイドの存在が重要である。

そこで、1997年8月に、アンバザ村内の集会所を使って、村人を主な対象としてエコツーリズム開発についての研修を行い、エコツーリズム資源調査を行った。この研修には、地域でエコツーリズム開発に取り組む政府関係者、村の酋長、村人、自然公園管理官ら30名、研修の現地カウンターパートとしての観光局エコツーリズム課職員1名、日本側調査員7名が参加した。

エコツーリズムは地域の自然資源、文化資源、そして村人の生活そのものが資源となり、村人が主体的に運営することが望まれる。そのためには、村人がエコツーリズムの導入や村の中に存在するエコツーリズム資源の価値について共通認識を持つことが必要である。研修では、村人を対象に、①エコツーリズム導入の基本理念（導入の目的や、運営に関わる主体等）、②資源調査に基づいた資源管理とプログラム開発の重要性（エコツーリズム資源マップ・フェノロジーカレンダー（人と自然の生活暦）・資源リスト等のデータベース作り）、の2点について、スライドなどを用い、約1時間のレクチャーを行った。

このレクチャーを行うにあたって、村内に電気が無いため自家発電機を持ち込んでスライドを映写し、レクチャーの内容は小型ビデオカメラで収録した。これらの機材は、今後同様な地域でのエコツーリズム開発についてのレクチャーなどに役立てるように、政府観光局に寄贈した。

4.2 資源認識のためのエコツーリズム資源マップの作成

アンバザ村のエコツーリズムフィールドとしての特徴は、環状のトレッキングコースが、熱帯雨林と、対照的な環境の草原の両方を通っていて、ツーリストが短時間に2つの全く異なる生態系を観察できることである。レクチャー後、このコース沿いの資源マップを作成することを前提に、村人の参加の下で資源調査を行った。

資源調査を行う際には、ルート周辺の地図、カメラ（ポラロイド＝現場での記録用、一眼レフ＝マップ作成用）、万歩計、コンパス、フィールドノートを用意した。

調査中は、村人とともにルートを歩きながら、エコツーリズムの資源となりうるもの（例えば、巨木、熱帯海岸林、ラン科植物、薬用植物、滝など）をポラロイドカメラで撮影し、写真の余白には地点番号と村での呼び名を記入した。また、その位置を周辺の地形や歩いた距離（万歩計の歩数から計算）から判断し地図上に地点番号と村での呼び名を記録した。同時に村人

にこれらの資源の特徴（花や実の生る時期、生活の中での利用法、昔からの言い伝えなど）について聞き取り、フィールドノートに記録した。

これらの調査結果を基に、カラー写真や解説文を加えてデザインし、A0サイズの「アンバザ村エコツーリズムマップ」を作成した。このマップは、村と政府観光局に併せて50部寄贈し、人材育成やマーケティングの局面で活用されている（図3参照）。



写真2 エコツーリズム研修風景

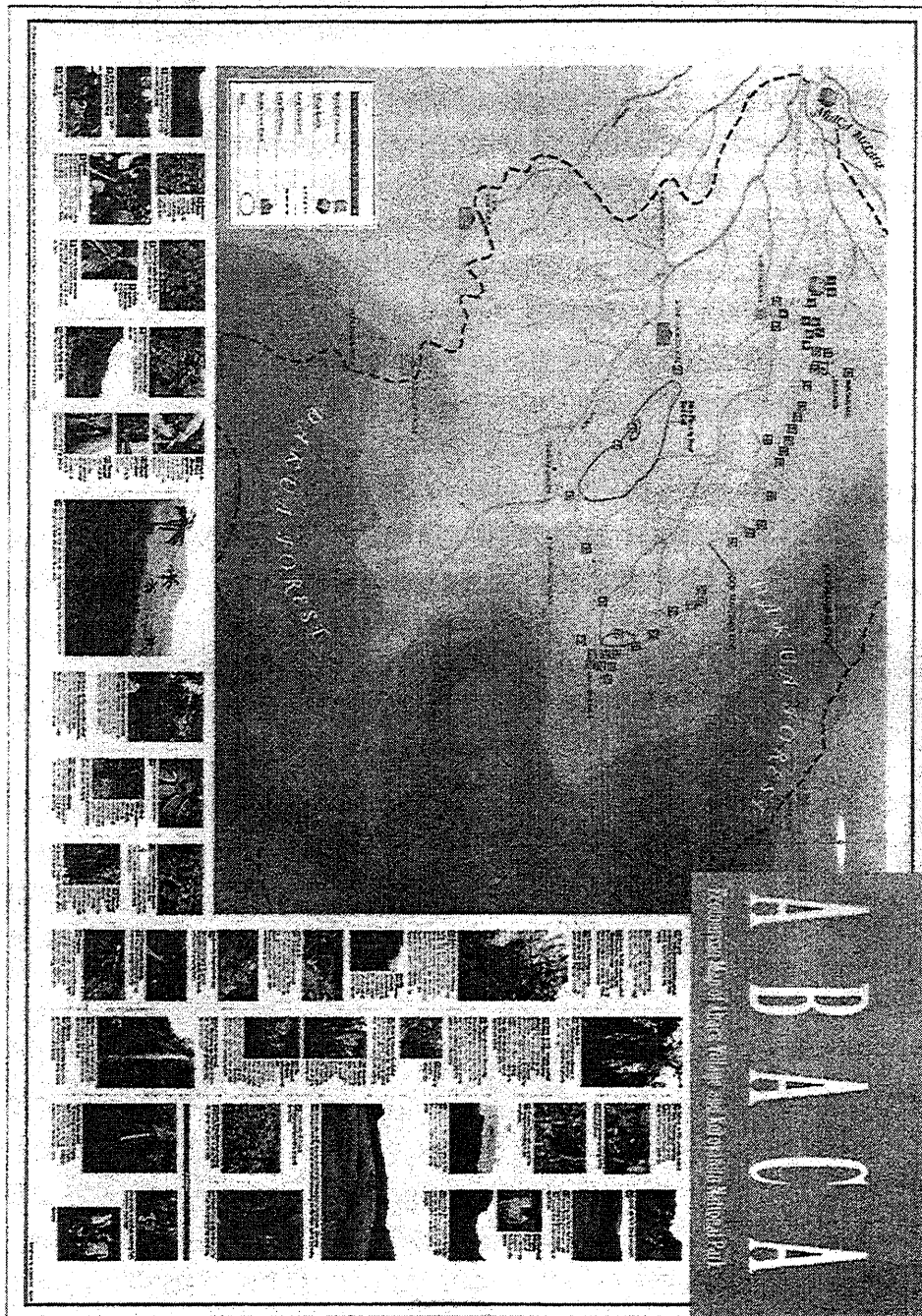


図3 アンバザ村エコツーリズムマップ

4.3 エコツーリズムガイドブックの作成

上記の資源マップをベースとして、1998年度にはエコツーリズムガイドブックを作成した。制作における基本的姿勢は、できるだけ村民に関わってもらい「自分たちがつくったガイドブック」という意識を持ってもらうことである。そのため、フィジー観光省と土地信託公社、アンバザ・インフォメーション・センターおよび酋長以下村民の協力を得、アンバザ村民によるアンバザ村の紹介、というスタイルをとった。生物系の専門的情報は南太平洋大学や学者に原稿執筆やアドバイス協力を頂いた。核となる部分は、1998年8月と1999年1~2月の2回にわたる現地調査時における、酋長やコロヤニツ国立遺産公園のガイド、ウィメンズクラブのメンバー等へのヒアリングによって作成した。

ガイドブックはA5サイズ32ページで、3部構成である。第1部がアンバザ村の概要と生活習慣等の紹介、第2部が動植物などの自然、および村民と自然との関わり方の紹介、第3部がフィールドガイドである。特筆すべき内容は、一年間の自然や生活の流れをカレンダーにまとめたフェノロジーカレンダーと、エコツーリズムマップ、巻頭の村民全員の集合写真である。この3つの資料を用いることで、アンバザの人々がどのように自然と関わって暮らしを営み、観光客はいつどんなときに村を訪れるとどんな体験ができるのかがコンパクトに分かる仕組みとなっている(図4参照)。

印刷部数は5000部、うち2000部をアンバザ村に、2000部をフィジー観光省に送付し、残る1000部をPECCで使用する事とした。アンバザ村では、現在アンバザ・インフォメーション・センターで1冊\$5で販売されており、販売収益は村のエコツーリズム活動の資金源となっている。

4.4 モデルツアーの実施

これらの経過を経てエコツーリズム開発に取り組んできたアンバザ村のエコツーリズムが、実際に旅行者を受け入れたときにどの程度機能するか、どの程度の実効性を持つかを検証するため、また今後の改善点を明確にするために、モデルツアーを実施した(写真3)。

このモデルツアーは日本のNGOと旅行会社とが協力し、1997年12月25日から1998年1月1日までの8日間の日程で行った。参加者は20代から50代までの男女14人である。アンバザ村に4泊ホームステイし、エコツアープログラムを体験した。主なプログラムは次の通りである。

- ・村に入る際の儀礼である“カヴァの儀式”。
- ・熱帯林と草原を通る環状ルートでのトレッキング。その後にバーベキューと川で水浴び。
- ・牛を使って畑を耕してサツマイモの植え付け、タロイモの収穫といった農業体験。

- ・村では教会を建てるために、近くの荒れ地にマツを植林し、2年後に収穫してクリスマスツリーとして販売している。その植林体験ボランティア。
- ・伝統的な石焼き料理“ロボ”を村人と一緒に作る。
- ・村の婦人たちから、草を使ったスカートの作りかたを教わる。
- ・フィジーの歌とダンス、日本の歌と踊りの交流会。
- ・乗馬体験。

ツアー終了後に参加者へアンケート調査を行った結果、参加者全員がこのツアーで得られた体験に満足し、再度参加したいと回答した。また、このツアーをきっかけに、日本語を学ぶために学校に通いたいという希望を持つ村の子供が出てきている。これに対し、ツアー参加者からの発案で、村の子どもが教育を受けるための基金として、ツアー参加費の一部を積み立てる“エコツーリズムファンド”を作る準備を始めている。



写真3 モニターツアー実施風景

Seasonal Calendar of ABACA

This calendar shows you what natural and cultural events occur in each season. You will find that whenever you come, you will be welcomed by the villagers of ABACA.

	January	February	March	April	May	June	July	August	September	October	November	December
Seasons & Weather	WARM SEASON: Rainy and Wet (except for dry and night). Humid (except for dry).											
	COOL SEASON: Dry Season. Usually fine weather. It's cool at night, warm in daytime.											
Festivals	21st March Day: Dressed festival. KUMAKU: Festival of Yams. PAPER: Songs for Easter.											
	22nd March Day: Dressed festival. KUMAKU: Festival of Yams. PAPER: Songs for Easter.											
Crops	CASSAVA, DOKO / Lupo, DOKO N TAMU, COCONUT, BANANA, YAM, and TACONIA / Lavo are planted and harvested throughout the year.											
	KUMAKU: Takes full year from planting to harvest. Harvest season of Yams.											
Fruits	MANGO / Paava											
	YAPAWAU / Dragon plum; Pineapple; KAVIKA / Malay apple.											
Fishing & Hunting	LIRA OLI, KA OI, TOKO / prawns.											
	Lure (OO) used for all year, usually on Saturdays. Fishing gear (used for small freshwater fish).											
Flowers	MOLI MADRILI, MAQO / Honey bees make honey with MOI MADRILI flowers.											
	CALICU / MAOLUVA, TOHI KOLI and others are fine flowers. DIVACIA.											
Birds	TILE / Golden Plover; SITI / Red Avadavat: Males in nuptial plumage, nesting.											
	KAI / (Black-headed) Noddy: Plover nesting. KILA / Coloured Lory common at ABACA, very flowers in DIBALA (Sylvia warbler). TAVI BUI Puffin: Hanks, Acrobatic courtship flights.											
Animals	BEKWA / Rat bat, DAULU / Wai, MANGI / RABE / RABE can be seen all year.											
	PILU / Milky Way stretches across the sky and is shaped like a Fish! Fish called BIBULU.											
STARS												
	Note: Spoken names in capital letters like the ABACA names, small letters are the English name.											

図4 アンバザ村フェノロジーカレンダー

アンケートの結果の概要は、次下の通りである。

(1) フィジーの知名度

- ・名前も場所も分かる 5
- ・名前は知っているが場所は分からない 5
- ・名前も場所も知らない 0

(2) フィジーから連想するイメージ（複数回答があったもの）

ツアー開始前のイメージ

- ・サンゴ礁 5
- ・リゾート, 南半球, 南国, 島 各 4
- ・暑い 3
- ・スキューバダイビング 2

ツアー終了後のイメージ

- ・人なつこい, 陽気, 笑顔 4
- ・暑い・熱帯, サトウキビ・畑 各 3
- ・カヴァ, ブラ, 歌う, 美しい歌声 各 2

(3) ツアーで印象に残ったもの

- ・風俗・習慣 11
- ・動植物 8
- ・風景 5
- ・歴史 5

(4) ツアーの魅力

- ・ホームステイをしたこと 9
- ・地元の人と友達になったこと 7
- ・ゆったりとした時間を過ごしたこと 4
- ・参加者と友達になったこと 4
- ・ガイドの自然観察 3
- ・ガイドの旅行者への接し方 3
- ・山歩きをしたこと 2
- ・ガイドの歴史解説 2
- ・ガイドの環境への配慮 1

4.5 環境保全としてのモデルトイレの建設

アンバザ村には村人が日常使用するトイレのほかに、ツーリスト用に 2 ヶ所のトイレが存

在する。いずれも村を流れる溪流の表流水を利用した水洗式トイレだが、浄化槽の設置方法が正しくなく、十分に機能していない。村を流れる溪流は、下流地域の水源として利用されているため、村を訪れるツーリストが増加すると、衛生上の問題が生じるおそれがある。また、維持管理も不十分であり、利用者にとって快適なトイレとはいえない状況である。

エコツーリズムを今後も継続させていくためには、第一に村の生活用水の水質保全を図り、環境の美しさが持続するよう配慮する必要がある。この観点から、屎尿の衛生的な処理を施した環境低負荷型トイレを整備するとともに、村のコミュニティホール横にあるツーリスト用トイレの排水設備の改修を行った。

整備に当たっては、ニュージーランド ODA のコンサルタントおよび技術者の協力を得、建設に必要な資材はフィジー国内で調達した。また工事に係る運搬や土木作業などの労働力は村民から無償で提供を受け、建築や浄化槽の設置等の専門的工事は地元の業者に発注した。

新たに整備したトイレの仕様は、つぎの通りである。

- ①男子トイレ、女子用兼身障者用トイレ、シャワーの3室からなり、屋外に洗濯槽を設置した。
- ②集落とトイレの高低差を考慮し、集落横を流れる川の上流部から地下パイプで導水し、地下貯水タンクに貯水し、トイレへも地下パイプで導水して給水することとした。
- ③村には電気がなく、室内に照明がつけられないため、屋根は採光のために部分的に半透明板を使用した。
- ④外壁は公園内のサイン板等とデザインを統一した。内壁は汚れが落ちやすい塗装の壁材を用いた。シャワー室内の内装はタイル張りとした。
- ⑤周辺に木を植えて、建物が目立たないように工夫した。

表3 アンバザ村におけるエコツーリズム収入の分配のルール

活 動	ツーリスト支払額	分 配 額
Abaca村までの交通	8FJD×4人=32FJD	15FJD:ドライバー(何人運んできても15FJDという協定) 17FJD:プロジェクト *1人だけの場合、8-15=-7FJDがプロジェクトの負担(赤字)となる
Abaca村への入村	5FJD×4人=20FJD	20FJD:すべてプロジェクト
滝までのトレッキングガイド	5FJD×4人=20FJD	12FJD:ガイド(3FJD×4) 8FJD:プロジェクト(2FJD×4)
Batilamuまでのデイトリップガイド	10FJD×4人=40FJD	32FJD:ガイド(8FJD×4) 8FJD:プロジェクト(2FJD×4) *遠距離のため、ガイドの取り分が4/5と高くなる
ロッジ宿泊	15FJD×4人=60FJD	60FJD:すべてプロジェクト
キャンプ利用	10FJD×4人=40FJD	40FJD:すべてプロジェクト
ホームステイ	30FJD×4人=120FJD	80FJD:ホスト家族(20FJD×4) 40FJD:プロジェクト *食事代を含む

5. エコツーリズム開発による社会への波及効果

5.1 地域社会への経済効果

現在、アンバザ村におけるエコツーリズム収入は、収入源ごとに分配ルールが決められている（表3参照）。エコツーリズム導入以前における村全体の年間現金収入は5,000FJD程度と推定されるが、エコツーリズムにより村に新たにもたらされた現金収入は、年間13,000～27,000FJDにもものぼり、平均では18,600FJDと推定される。エコツーリズム収入のほぼ1/3が各家族に分配されているため、家族の収入はエコツーリズム以前に比べてほぼ倍増の計算である（図5参照）。

また、わずかな商品作物を売って収入を得るには、20km離れた町まで村人が往復する必要があるのに対し、エコツーリズムの場合、村人は従来のライフスタイルを変えることなく、居ながらにして従来の倍の収入を得られる点も大きなメリットである。

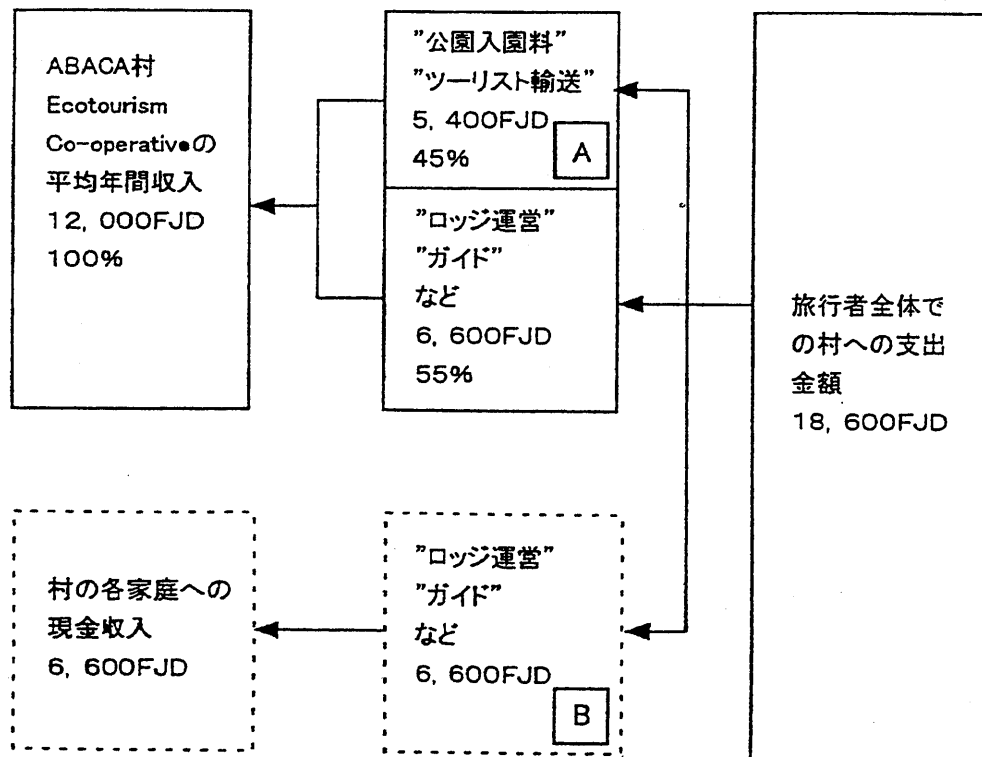


図5 「エコツーリズム収入の分配フロー」

5.2 人材の活性化としてのウーマンズクラブの活動

アンバザ村では、エコツーリズムプロジェクトを推進する協同組合のもとに、ウーマンズクラブが設けられ、村の女性達が手芸品の製作・販売を行っている。製品は財布、スル（腰巻き状のフィジーの伝統的衣装）などで、年間400FJDほどの売り上げがある。

5.3 環境保全意識としてのヴァヌア・スピリット (Vanua Spirits) の高揚

エコツーリズムガイドマップの作成プロセスにおいて、村人と研究者が協力しながら地域の動植物の種類、歴史、文化などを詳細に調査した。これは、非言語的知識を言語化し、慣習的知識を意識化する試みでもあった。

自然・文化・歴史が不可分一体のものとなって構成されている村の土地や生活環境は、フィジー語で「ヴァヌア」と呼ばれ、村人の物理的・精神的なよりどころとなってきた。エコツーリズム開発は、伝統的な「ヴァヌア」を専門的知識と村人たちにとっての価値の両面から評価し、エコツーリズム資源としての新たな意味づけを行い、環境保全に対する村人の意識を高める契機になったと考えられる。

5.4 生活の質の改善

エコツーリズムによる収益のうち、協同組合に還元される分は、村全体の利益となる目的のために諸費される。そのうち最大の比重を占めるのが、子供達の通学費である。

以前は、アンバザ村の子供達は、就学のために村から数10km離れたナンディの寄宿舎に寝泊まりし、週末と休暇期間しか家族とともに過ごすことができなかった。

現在は、エコツーリズム導入と前後して村までの道路が整備されたこともあり、10人の子供達は毎日近隣の都市であるラオトカの学校に車で往復している。その費用は1人当たり12FJD/週で、そのうち10FJDが組合から支払われている（年間約4,000FJD）。これにより、村人が最も重要視している家族とのふれあいが1年を通じて確保され、子供達は家族と離れて暮らす悲しみから解放され、村人は子供達の成長をじかに見守ることができるようになった。

6. アンバザ村エコツーリズム開発を通して得られた考察

フィジーにおけるエコツーリズムは、様々な困難を抱えつつも、資源の存在する村落中心に進める他はなく、解決困難な問題を避けながら、小規模でも着実に実現をはかるのが現実的な方策である。このような中で事業の成功のために、非営利の国際機関である PECC プロジェクトが果たす役割と意味は大きい。

このプロジェクトはまだ完了していないが、やがて対象地域で成果が実証されれば、フィジーはもとより、当地域の島嶼国の多くにおいて成功した観光開発モデルとして採用される

ことになる。現実には、多くの中央政府と地域が望んでいるのは、観光開発による入込み客増進策であり、エコツーリズム促進も来客者増大の期待に支えられている。しかし、サステイナブル・ツーリズムの見地に立てば、施策の有効性は、対象地域に与える経済効果とともに環境に対する影響度のレベルによって評価されなければならない。来訪者は、土地の生態系に与える影響を最小に留めて経済的利益をもたらすことが重要になる。訪問地の環境保全目的以外の大規模建設工事は、避けなければならないとすれば、観光投資の適正な対象は何かについて、慎重な調査研究が前提になる。本プロジェクトのトイレの実例は、観光旅行に不可欠な要件である”安全”要素としての衛生（疫病からの安全）と快適性（誘客要素）の両面で最も合理的な投資と考えた結果である。

フィジーには、既に地位を確立した大リゾートがいくつか存在しており、島内におけるエコデスティネーションの開発は、新市場の開発よりも、当面は現市場の補完的な誘客装置と位置付けられるかもしれない。しかし南太平洋島嶼国の多数は、多様な固有の自然、文化資源を活かして、純粋にエコツーリズムの目的地として成長していかねばならない。本報告は、これまでの調査分析の結果とこれからの方策を提示しているが、プロジェクトの最終的な成果については、一定期間を経て、当地域の入込みが計量されるまで評価することはできない。幸いなことに、この村落中心のエコツーリズムは、大量の誘客を前提にするものではなく、一箇所一時に、二十人以内の訪問者を期待する程度の規模である。それでも継続して入込み客を確保するために、誘客活動をいかに行うか、旅行会社の協力を得るべきか、あるいは専門メディアへのPR記事だけでよいのか、今後の研究課題であるが、それもやがて明確になるであろう。また自然環境への影響については、最大の配慮が払われているが、旅行者を受け入れる住民側のライフスタイルに及ぼす社会、文化的な影響は、長期的には懸念すべき課題と思われる。

その意味で、本報告はケーススタディの現段階における中間報告である。この7年間のフィジーエコツーリズムプロジェクトを通して、他の地域での環境保全を伴った持続可能なエコツーリズム開発のために、開発のプロセスパターンおよび必要な組織・人材の役割分担・相互関係を模式化すると以下の通りである（図6、図7参照）。

コロヤニツ国立遺産公園内の他の村は、それぞれ異なるエコツーリズム資源を有しており、エコツーリズム導入に意欲を見せ始めている村がある。土地信託公社のプロジェクトとしては、各村間のルート整備や資源調査、集落間の連携等によって、公園全体を一体化したエコツーリズム開発にとりくむ方向性を示している。アンバザ村におけるエコツーリズムが、真に持続可能かつ自律的観光として成長しうるかどうかについては今後の村の動向に委ねられているが、同村でのケーススタディ結果をつねにフィードバックしながら開発を進めていく姿勢が必要であろう。

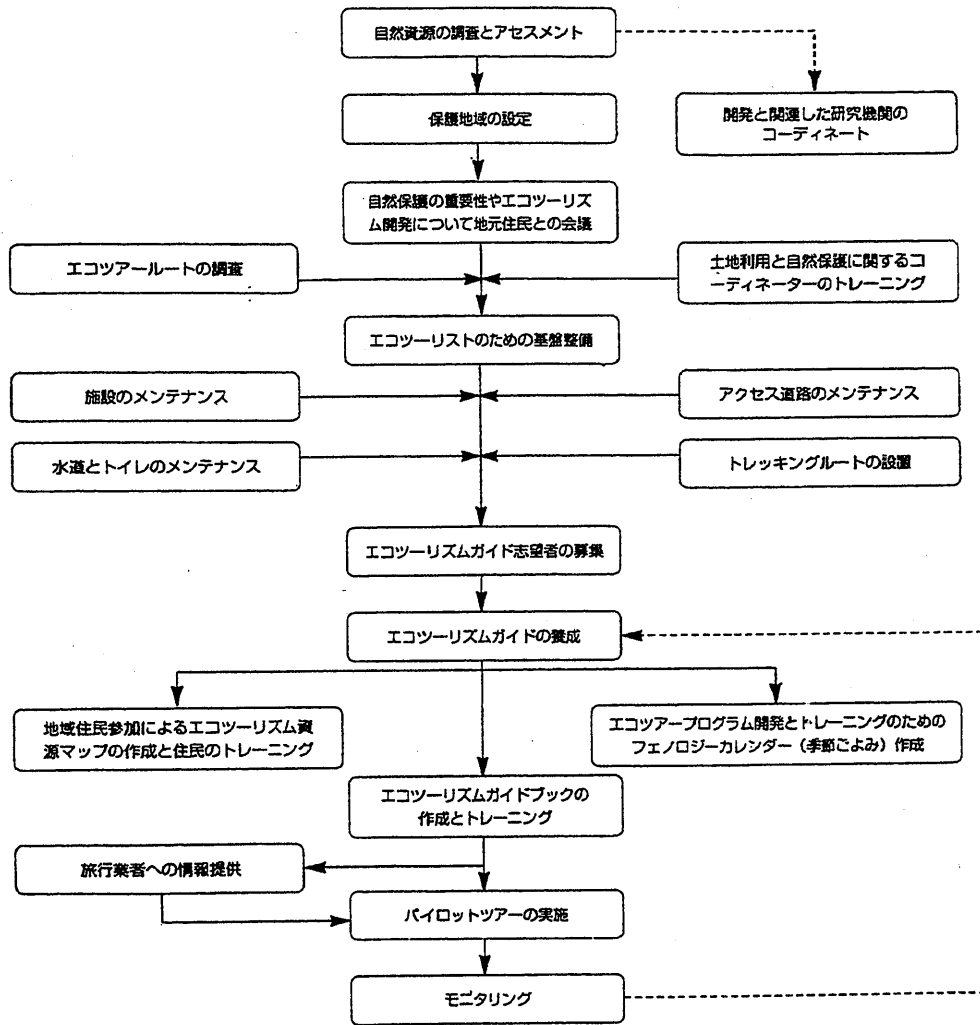


図6 「エコツーリズム開発のプロセス」

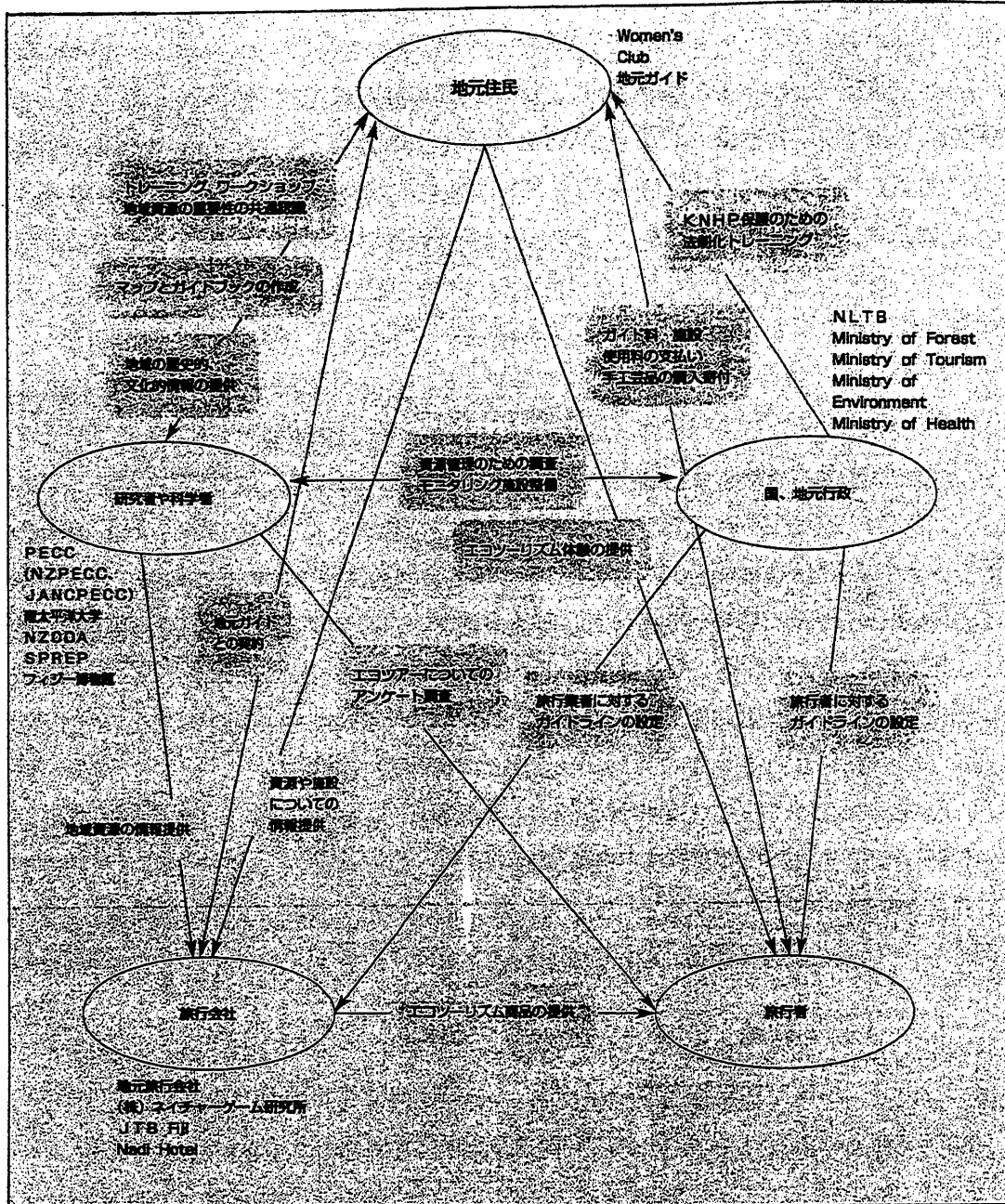


図7 エコツアー開発に必要な組織・人材の役割分担と相互関係

注

- (1) 国立と冠されているが、フィジーには現在のところ国立公園に類する公園システムは確立されていない。したがって、国立遺産公園も法に基づいて整備されているわけではなく、「国の」という程度の意味合いである。
- (2) UNDP Fiji Poverty Report 1996 によれば、最貧レベル10%に属する家族の平均現金収入は33.71FJD/週である。

文 献

太平洋経済協力会議日本委員会編

1999 「フィジーにおけるエコツーリズム開発と開発効果：Abaca 村の開発を事例として」『報告者が不明』太平洋経済協力会議日本委員会。

United Nations Development Program

1996 *Fiji Poverty Report*. UNDP.